

令和 7 年 度

駒ヶ根市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

駒 ヶ 根 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の期日	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の着眼点	1
第8	審査の結果	3
	総 括	4
	1 決算の概況	4
	2 決算収支の状況	5
	3 財政状況	6
	4 むすび	7
	一般会計	12
	1 歳 入	12
	2 歳 出	26
	特別会計	34
	1 歳 入	34
	2 歳 出	34
	各特別会計概要	35
	用地取得事業特別会計	35
	中沢財産区会計	36
	介護保険特別会計	37
	国民健康保険特別会計	39
	後期高齢者医療特別会計	40
	駒ヶ根高原別荘地特別会計	42
	財産に関する調書	43
	基金の運用状況	44
	審査資料	45

- (注記) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、構成比率の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和7年度駒ヶ根市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和7年度駒ヶ根市	一般会計歳入歳出決算
同	用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	中沢財産区会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算

上記の各歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類

第3 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月4日

第4 審査の期日

令和8年 7月 2日、6日、9日、14日、17日、22日

第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、証書類及び関係諸帳簿と照合するとともに、会計管理者及び各所管担当職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査し、会計室金庫の実査も実施した。

なお、本審査は駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第7 審査の着眼点

(1) 一般会計・特別会計決算審査の主眼

① 決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行が適正かつ効率的に行われているか。

② 決算審査の観点から経費と事業効果について考察する。

(2) 一般会計・特別会計決算審査の着眼点

① 共通事項

ア 違法または不当な収支はないか。

- イ 会計間の独立は保たれているか、また、収入区分・支出区分は明確、適正であるか。
- ウ 各会計事業の収支は均衡が保たれているか。
- エ 財政運営、資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- オ 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- カ 定期監査等で要望した事項について必要な措置が取られているか。

② 歳入関係

- ア 収入方法、収入時期は適切か。遅れている収入はないか。
- イ 収入済額は調定額に比べ著しい差異はないか。また、前年に比べ著しく低下していないか。
- ウ 収入未済、不納欠損処分、滞納処分の事務処理は適切に行われているか。
- エ 減免、分納等の理由は適正か。
- オ 不当に債権を放棄しているものはないか。

③ 歳出関係

- ア 事務事業の計画に対する進捗率は妥当か。
- イ 予算額に対して多額の不用額が生じていないか。また、不用額が生じた理由は何か。
- ウ 前年度に比べ著しい増減はないか。
- エ 予備費支出、流用の理由は適正か。
- オ 委託料、工事請負費等の支出の時期は適正か。検査、検収は適正か。
- カ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性は妥当か。

(3) 基金の運用状況審査の主眼

- ① 基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているか

(4) 基金の運用状況審査の着眼点

① 共通事項

- ア 基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び予算管理部局保管の基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。
- ウ 収支の整理は会計年度末をもってされているか。
- エ (運用状況からみて) 基金額は適切か。
- オ 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- カ 違法、不当な運用はないか。
- キ 運用方法、手続きは適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- ク 基金の取崩し及び積立の手続きは適正に行われているか。
- ケ 収支の計算誤りはないか。
- コ 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。
- サ 土地等を保有する基金について、その財産管理は適正に行われているか。

② 会計室金庫の実査

- ア 通帳、証書類が適正に保管されているか。
- イ 鍵の管理は適正に行われているのか。
- ウ 金庫内の棚卸の頻度は適正か。記録はあるか。
- エ 金庫の出入庫管理等の管理状況は適切か。

第8 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類は、審査した範囲においていずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行状況については、審査した範囲において概ね適正であると認められた。

総 括

1 決算の概況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算額は、28,581,704千円（前年度比7.9%増加）で、これに対する決算額は、歳入 27,402,254千円（前年度比10.6%増加）、歳出 26,164,449千円（前年度比10.0%増加）、差引 1,237,805千円（前年度比 26.8%増加）となった。

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況比較表

（単位：千円・％）

区分→ 年度↓	会 計 別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳 入	歳 出
令和 5 年度	一般会計	17,686,988	16,842,214	16,293,043	549,170	95.2	92.1
	特別会計	7,144,910	6,861,043	6,707,994	153,050	96.0	93.9
	計	24,831,898	23,703,257	23,001,037	702,220	95.5	92.6
令和 6 年度	一般会計(A)	19,521,328	17,957,073	17,056,100	900,973	92.0	87.4
	特別会計(B)	6,974,872	6,812,685	6,737,428	75,257	97.7	96.6
	計(C)	26,496,200	24,769,758	23,793,528	976,230	93.5	89.8
令和 7 年度	一般会計(D)	21,546,845	20,597,782	19,464,813	1,132,969	95.6	90.3
	特別会計(E)	7,034,859	6,804,472	6,699,636	104,836	96.7	95.2
	計(F)	28,581,704	27,402,254	26,164,449	1,237,805	95.9	91.5
一般会計	増減額(D)-(A)	2,025,517	2,640,709	2,408,713	231,996	-	-
	増減率(D)/(A)	110.4	114.7	114.1	125.7	-	-
特別会計	増減額(E)-(B)	59,987	△ 8,213	△ 37,792	29,579	-	-
	増減率(E)/(B)	100.9	99.9	99.4	139.3	-	-
合 計	増減額(F)-(C)	2,085,504	2,632,496	2,370,921	261,575	-	-
	増減率(F)/(C)	107.9	110.6	110.0	126.8	-	-

この決算額には、各会計間相互の繰入・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 26,518,688千円（前年度比 10.8%増加）、歳出 25,280,883千円（前年度比 10.1%増加）である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純計決算額算出表

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額			前年度 対 比
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
総 計	歳 入	27,402,254	24,769,758	23,703,257	110.6
	歳 出	26,164,449	23,793,528	23,001,037	110.0
重複控除額		883,566	838,059	790,511	105.4
純 計	歳 入	26,518,688	23,931,699	22,912,746	110.8
	歳 出	25,280,883	22,955,469	22,210,526	110.1
歳入歳出差引残額		1,237,805	976,230	702,220	126.8

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額一覧表

（単位：千円・％）

会計別→ 財源別↓	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	8,918,675	43.3	2,695,967	39.6	11,614,642	42.4
依存財源	11,679,107	56.7	4,108,505	60.4	15,787,612	57.6
合 計	20,597,782	100.0	6,804,472	100.0	27,402,254	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

一般・特別会計市債残高一覧表

(単位：千円)

区分→ 会計別↓	6年度末 現在高	7年度 発行額	7年度 償還額	7年度末 現在高	増減額
一般会計	16,436,763	1,980,300	1,623,768	16,793,295	356,532
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	16,436,763	1,980,300	1,623,768	16,793,295	356,532

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比
形式収支額	一般会計	1,132,969	900,973	549,170	770,615	125.7
	特別会計	104,836	75,257	153,050	245,151	139.3
	合 計	1,237,805	976,230	702,220	1,015,766	126.8
翌年度繰越財源	一般会計	382,139	139,487	25,857	49,030	274.0
	特別会計	0	0	0	0	--
	合 計	382,139	139,487	25,857	49,030	
実質収支額	一般会計	750,830	761,486	523,313	721,585	98.6
	特別会計	104,836	75,257	153,050	245,151	139.3
	合 計	855,666	836,743	676,363	966,736	102.3
単年度収支額	一般会計	△ 10,656	238,173	△ 198,272	388,992	--
	特別会計	29,579	△ 77,793	△ 92,101	44,862	--
	合 計	18,923	160,380	△ 290,373	433,854	11.8

(1) 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた当年度の形式収支額は、1,237,805千円であるが、翌年度への繰越財源 382,139千円を控除した実質収支額は、855,666千円である。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で△10,656千円、特別会計が29,579千円となり、一般会計特別会計の合計では、18,923千円で前年度に比較して141,457千円の減少となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
基準財政収入額		4,903,548	4,781,777	4,813,987	121,771	102.5
基準財政需要額		8,729,567	8,422,443	8,200,963	307,124	103.6
財政力指数		0.57	0.57	0.56	0.00	—
経常一般財源等 (A)		10,220,654	9,852,876	9,541,304	367,778	103.7
経常経費充当一般財源等 (B)		9,610,430	9,135,410	8,783,826	475,020	105.2
経常収支比率 (B)/(A)		94.0	92.7	92.1	1.3	—
実質公債費比率		11.1	11.8	11.7	△ 0.7	—
将来負担比率		51.0	53.9	70.6	△ 2.9	—

(1) 財政力指数

財政力指数は、市町村の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は余裕財源を保有していることになる。当年度は、0.57で前年度と同数であった。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等の総額に対する経常経費充当一般財源等の額の割合のことをいう。財政構造の良否、弾力性を判断するものであり、この比率が80%を超える場合は財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

当年度は、94.0%で前年度に比較して1.3ポイント上昇している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限比率算出のための数値に公債費に準じる元利償還金（基準財政需要額に算入された額を除く。）を加え算出されているものである。早期健全化基準は25.0%以上であるが、18.0%以上になると起債が協議制から許可制になる。

当年度は、11.1%で前年度に比較して0.7ポイント改善している。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、将来にわたって一般会計が負担することとなる将来負担の重さを示す指標で一般会計の地方債現在高のほか、他の会計の地方債現在高や土地開発公社及び第三セクター等の債務うち、一般会計が負担することとなる見込額を標準財政規模に対する割合で表わす。この比率が早期健全化基準の350%以上になると財政健全化計画を定め自ら財政健全化を図ることとされている。

当年度は、51.0%で前年度に比較して2.9ポイント改善している。

4 むすび

(1)

令和7年度の決算規模は、一般会計及び特別会計総計で見ると歳入 27,402,254 千円、歳出 26,164,449 千円となり、歳入で 2,632,496 千円 (10.6%)、歳出で 2,370,921 千円 (10.0%)、前年度と比較してそれぞれ増加している。

また、実質収支額は 855,666 千円となっており、前年度と比較して 18,923 千円 (2.3%) 増加している。

一般会計と用地取得事業特別会計を合算した普通会計としての歳出決算規模が拡大した主な要因は、ふるさと寄附に関する事務費が増加したほか、文化センター改修をはじめ、高速道路跨道橋撤去事業や防災行政無線システム改修事業の実施などである。

(2)

歳入においては、一般会計が前年度比 2,640,709 千円 (14.7%) 増加し、特別会計が前年度比 8,213 千円 (0.1%) の減少となっている。

一般会計では、市税は、前年度比 243,785 千円 (5.1%) の増加となっている。個人住民税が 196,710 千円 (12.0%)、固定資産税が 73,359 千円 (3.2%)、軽自動車税が 5,281 千円 (3.5%) それぞれ増加となっている。一方で、法人市民税が 31,111 千円 (8.0%) が減少している。なお、法人市民税の減少は一部市内企業における利益減少によるものである。

交付金では、地方特例交付金が前年度に措置された個人住民税の定額減税実施に伴う減収補填や、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした地方税減収補填特別交付金が7年度には交付されなかったことにより、前年度比 158,566 千円

(68.0%) の減少となっている。地方交付税は、基準財政需要額等が増加したことにより、前年度比 218,239 千円 (5.3%) の増加となっている。

分担金及び負担金は、前年度比 6,720 千円 (5.0%) の増加となっている。

国庫支出金は、前年度比 478,170 千円 (19.8%) の増加となっている。デジタル基盤改革支援補助金が 171,478 千円 (597.7%)、児童手当負担金が 122,502 千円 (32.9%) の拡充等によるものである、

県支出金は、前年度比 38,683 千円 (4.0%) の増加となっている。参議院議員選挙委託金や障がい者の介護訓練給付費負担金等の増加によるものである。

寄附金は、ふるさと寄附金が増加し、前年度比 361,916 千円 (28.2%) の増加となっている。

繰入金は、前年度比 55,683 千円 (8.2%) の増加となっている。ふるさと寄附の活用としてふるさとづくり基金の取崩し等を行ったことによるものである。

市債は、緊急防災・減災事業債の発行が 949,700 千円 (922.3%) 増加したことなどにより、前年度比 1,234,500 千円 (165.5%) 増加となっている。

特別会計の介護保険特別会計は、前年度比 13,158 千円 (0.4%) の増加となって

いる。繰越金が減少しているものの介護保険料収入や国県支出金、支払基金交付金、繰入金が増加したことによるものである。

国民健康保険特別会計は、前年度比 60,143 千円（2.2%）の減少となっている。国民健康保険税が増加しているものの県支出金が減少したことによるものである。

後期高齢者医療特別会計は、前年度比 32,531 千円（6.1%）の増加となっている。一般会計繰入金が減少したものの保険料が増加したことによるものである。

（３）

歳出においては、一般会計が前年度比 2,408,713 千円（14.1%）の増加、特別会計は前年度比 37,792 千円（0.6%）の減少となっている。

一般会計において、総務費は、前年度比 434,080 千円（13.0%）増加となっている。新たに旧モルゲンロート解体費用が 55,520 千円、ふるさと寄附に係る事務が 175,194 千円（29.9%）、財政調整基金への積立が 183,524 千円（27.0%）それぞれ増加によるものである。

民生費は、前年度比 273,341 千円（5.6%）の増加となっている。養護老人ホーム入所措置事業が 35 千円（0.2%）減少しているが、一方で児童手当支給事務が 158,276 千円（33.9%）、障がい者福祉サービス事業費が 57,443 千円（5.8%）それぞれ増加によるものである。

衛生費は、前年度比 20,162 千円（1.3%）の減少となっている。温暖化防止事業（公共施設再生可能エネルギー設備等導入）が 51,596 千円（1,092.0%）増加しているが、一方で高齢者感染症対策事業が 35,186 千円（40.0%）、予防接種事業が 26,186 千円（34.8%）それぞれ減少によるものである。

農林水産業費は、前年度比 15,597 千円（1.9%）の減少となっている。松食い虫対策事業が 12,198 千円（48.9%）、林道開設事業が 9,196 千円（81.9%）それぞれ増加しているが、一方で林道補修事業が 2,680 千円（20.9%）、農業集落排水事業会計操出事務事業 9,445 千円（3.8%）それぞれ減少によるものである。

商工費は、前年度比 238,824 千円（35.7%）の増加となっている。観光費の観光振興事業が 159,619 千円（149.0%）、高原観光地整備事業が 34,485 千円（111.2%）それぞれ増加によるものである。

土木費は、前年度比 407,703 千円（25.9%）の増加となっている。国の補助金による通学路緊急対策事業が 40,120 千円（13.7%）が減少しているが、一方で国の補助金による橋梁長寿命化修繕事業が 276,607 千円（159.6%）、国の交付金による道路舗装事業が 89,627 千円（169.1%）、国の交付金による道路改良事業が 18,330 千円（75.0%）それぞれ増加によるものである。

消防費は、前年度比 269,503 千円（47.7%）増加となっている。防災行政無線システム改修事業が 248,281 千円（8,714.7%）、庁舎自家発電用事業 30,679 千円（皆増）それぞれ増加によるものである。

教育費は、前年度比 802,042 千円（43.5%）の増加となっている。総合文化センターの改修事業 892,778 千円（345.0%）や体育館施設整備運営事業（主に中沢農村交流

グラント) 136,384 千円 (6.8%) がそれぞれ増加によるものである。

公債費は、前年度比 6,100 千円 (0.4%) の減少となっている。

介護保険特別会計では、前年度比 13,346 千円 (0.4%) の減少となっている。保険給付費における介護サービス費や介護予防サービス費、その他の介護サービス費が、それぞれ増加しているが、基金への積立金や交付金の過年度分返還金の減少によるものである。

国民健康保険特別会計では、保険給付費の減少により前年度比 61,388 千円 (2.3%) の減少となっている。

また、後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金等の増加により、前年度比 31,828 千円 (6.0%) の増加となっている。

(4)

基金については、決算年度末現在高は、6,174,378 千円で、前年度に比較して 686,070 千円の増加となっている。増加の主なものは、財政調整基金 (419,074 千円)、介護給付費準備基金 (38,099 千円) である。

なお、令和 8 年 4 月～5 月中の増減については、積立額 1,041,548 千円、取崩額 696,758 千円であり、差し引きした基金残高 (令和 8 年 5 月 31 日現在) は 6,519,168 千円となっている。

基金残高においては増加傾向であり、県内 19 市では平均水準にあると見られる。大規模災害等の不測の事態にも対応しうる、安定的な財政基盤確保のための取り組みを今後も継続されたい。

また、普通会計の借入金残高 (起債元金) は、全体で新規借入が 1,980,300 千円、償還額 1,623,768 千円で前年度末と比較して 356,532 千円増加し、16,793,295 千円となった。

借入金残高が増加したものは、一般単独事業債が前年度比 1,200,536 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策債が前年度比 167,217 千円である。

減少した主なものは、臨時財政対策債が前年度比 558,968 千円、教育・福祉施設等整備事業債が前年度比 208,201 千円、退職手当債が前年度比 87,419 千円である。

歳入歳出予算の執行状況は、上記のとおりであり一般会計、特別会計とも概ね適正と判断されるが、歳出における不用額が、一般会計で 1,036,103 千円、特別会計全体で 335,223 千円である。これらについては、事業の特性等から生じた不用額と認識できるものも多々あるが、今後の予算編成時における見積りの精査が必要と思われる事項もあるため配意願いたい。

(5)

財政指標を見ると、財政力指数 (3 年度の平均値) は 0.57 で前年度と同ポイントである。また、経常収支比率は 1.3 ポイント上昇し 94.0% となった。主に地方交付税の増額など一般財源総額の増収を経常経費の伸びが上回る状況となっている。数値の推移を注視し、財政硬直化の進行に留意されたい。

実質公債費比率は、前年度比 0.7 ポイント改善の 11.1%となっており、改善されている点では評価ができ、法に定める早期健全化基準に照らしてもこれを下回っている。しかし、他団体と単純に数値の比較をすれば未だ高水準といえるため、引き続き留意が必要である。

将来負担比率は、前年度比 2.9 ポイント改善の 51.0%で、8 年連続での改善となった。しかしながら、数値の改善は見られるものの依然として他団体との比較では未だ高水準であり、留意が必要である。

将来負担比率は、駒ヶ根市が将来負担すべき実質的な負債を示す指標であり、将来世代に過度な負担を残さないことが肝要である。

(6)

令和 7 年度末の収入未済額は、一般会計は前年度比 1,288 千円 (2.2%) の増加、特別会計は前年度比 3,297 千円 (7.9%) の減少で、総額では 99,373 千円 (一般会計 61,119 千円、特別会計 38,254 千円) となっており、前年度に比べ 2,009 千円 (0.2%) とわずかながら減少した。

縮減に向けた努力により近年は減少傾向にあり、最も多かった平成 20 年度末の 626,522 千円からみると 6 分の 1 以下の水準となっている。

これまで債権管理条例に基づく債権管理の適正化、コンビニ収納、スマホ決済、共通納税システムの活用のほか、長野県地方税滞納整理機構並びに国・県との連携・協力、滞納処分等の取り組みにより、着実に徴収実績等の成果につながっている。また、日頃の努力により市税等の徴収率も 19 市中、上位を保っている。財源の確保と住民負担の公平性の確保の観点から、毎年度策定の債権管理方針において設定した数値目標を上回るよう、更なる徴収努力をされたい。

不納欠損額は、総額 13,300 千円 (一般会計 11,249 千円、特別会計 2,052 千円) で、前年度に比べ一般会計は 5,926 千円 (111.3%) の増、特別会計は 1,069 千円 (34.3%) の減となり、総額では 4,857 千円 (57.5%) の増加となっている。今後とも滞納者の状況把握と財産調査に万全を期し、回収すべき債権が不納欠損に至らないよう適切な債権管理に努められたい。

(7)

国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の現年度調定額は、553,526 千円であり、前年度比 15,896 千円 (3.0%) の増加となった。被保険者の所得が増加している影響があったためである。一人当たりの医療費の推移を見ると、令和 6 年度に 418 千円であったものが、令和 7 年度では 415 千円となり減少。入院費の減少が主要因となっている。長野県内での順位については 77 団体中において高い方から 33 位であったものが 44 位に移動している。

実質単年度収支は令和 4 年度より続いていた赤字は、令和 7 年度は黒字となったが、今後については流動的である。歳入面では被保険者数の減少や高齢化率の上昇に伴い国保税の減収が見込まれる一方で歳出面では医療費を反映し、県への国保事業納付金

の増加が見込まれる。このため令和8年度以降も厳しい財政運営が予想される。県の国保税率統一に向けての動きも注視しつつ、計画的かつ適切な財政運営をされたい。

(8)

駒ヶ根市の令和8年度予算は「次代を見据え、新たなまちへつなぐ予算」とされ、ふるさと寄附を積極的に活用し、次期総合計画を見据え、第5次総合計画の最終年であり、6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略の具現化のほか、建設事業では身近なインフラ整備を始めとし雨水排水対策の調査、新保育園の建設、観光施設の整備、公共施設の長寿命化、国スポ会場等の整備を実施し、かつ、行財政改革プランに基づく財政健全化を推し進めることとしている。

事業の執行にあたっては、正確性・合规性を確保しつつ、市民の視点に立ちながら、適切性、公平性及び効果等の検証をされる中で機動的・弾力的な行財政運営となるよう努められたい。

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入20,597,782千円(予算額に対する割合95.6%)、歳出 19,464,813千円(同 90.3%)で、歳入歳出差引残額は、1,132,969千円である。

前年度に比較して、歳入では、2,640,709千円(14.7%)の増額、歳出では、2,408,713千円(14.1%)の増額となっている。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源382,139千円を差し引いた 750,830千円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、△10,656千円である。

決算における収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額		21,546,845	19,521,328	17,686,988	2,025,517	110.4
歳入決算額		20,597,782	17,957,073	16,842,214	2,640,709	114.7
歳出決算額		19,464,813	17,056,100	16,293,043	2,408,713	114.1
歳入歳出差引額		1,132,969	900,973	549,170	231,996	125.7
翌年度繰越財源		382,139	139,487	25,857	242,652	274.0
実質収支額		750,830	761,486	523,313	△ 10,656	98.6
単年度収支額		△ 10,656	238,173	△ 198,272	△ 248,829	△ 4.5

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		21,546,845	19,521,328	17,686,988	2,025,517	110.4
調定額 (B)		20,670,150	18,022,228	16,907,299	2,647,922	114.7
収入済額 (C)		20,597,782	17,957,073	16,842,214	2,640,709	114.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 949,063	△ 1,564,255	△ 844,774	615,192	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		95.6	92.0	95.2	3.6	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.6	99.6	99.6	0.0	—
不納欠損額		11,249	5,323	3,846	5,926	211.3
収入未済額		61,119	59,831	61,240	1,288	102.2

当年度の歳入決算額は、20,597,782千円で、予算額に対する収入率は 95.6% (前年度 92.0%)、調定額に対する収入率は、99.6% (前年度同値) となっている。収入済額は、前年度に比較して、2,640,709千円(14.7%)の増加となっている。

不納欠損額は、11,249千円で、前年度に比較して5,926千円(111.3%)増加している。

収入未済額は、61,119千円で、前年度に比較して1,288千円(2.2%)増加している。

なお、収入未済額は減少傾向にあり、ピークであった平成20年度末の421,797千円から見ると約1/7の水準となっている。

(2) 款別収入状況

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	前年度対比
市税	5,023,400	24.4	4,779,615	26.6	243,785	105.1
地方譲与税	216,009	1.0	213,160	1.2	2,849	101.3
利子割交付金	8,500	0.0	1,847	0.0	6,653	460.2
配当割交付金	34,751	0.2	33,237	0.2	1,514	104.6
株式等譲渡所得割交付金	53,962	0.3	44,265	0.2	9,697	121.9
法人事業税交付金	99,598	0.5	94,126	0.5	5,472	105.8
地方消費税交付金	953,039	4.6	882,515	4.9	70,524	108.0
自動車取得税交付金	0	0.0	992	0.0	△ 992	皆減
環境性能割交付金	20,885	0.1	20,298	0.1	587	102.9
地方特例交付金	74,721	0.4	233,287	1.3	△ 158,566	32.0
地方交付税	4,320,931	21.0	4,102,692	22.8	218,239	105.3
交通安全対策特別交付金	2,164	0.0	2,175	0.0	△ 11	99.5
分担金及び負担金	142,142	0.7	135,422	0.8	6,720	105.0
使用料及び手数料	120,977	0.6	122,805	0.7	△ 1,828	98.5
国庫支出金	2,896,250	14.1	2,418,080	13.5	478,170	119.8
県支出金	1,017,997	4.9	979,314	5.5	38,683	104.0
財産収入	48,174	0.2	23,121	0.1	25,053	208.4
寄附金	1,646,151	8.0	1,284,235	7.2	361,916	128.2
繰入金	731,144	3.5	675,461	3.8	55,683	108.2
繰越金	700,973	3.4	549,170	3.1	151,803	127.6
諸収入	505,714	2.5	615,457	3.4	△ 109,743	82.2
市債	1,980,300	9.6	745,800	4.2	1,234,500	265.5
合 計	20,597,782	100.0	17,957,073	100.0	2,640,709	114.7

市税は、法人市民税が31,111千円（8.0%）が減少し、一方で、個人住民税196,710千円（12.0%）や、固定資産税が73,359千円（3.2%）、軽自動車税が5,281千円（3.5%）増加となっている。市税全体では前年度比243,785千円（5.1%）の増加となった。

交付金では、地方特例交付金が前年度に措置された個人住民税の定額減税実施に伴う減収補填や、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした地方税減収補填特別交付金が7年度には交付されなかったことにより、前年度比158,566千円（68.0%）の減少となっている。地方交付税は、基準財政需要額等が増加したことにより、前年度比218,239千円（5.3%）の増加となっている。

分担金及び負担金は、6,720千円（5.0%）の増加となった。

国庫支出金は、デジタル化基盤改革支援補助金（システム標準化）、橋梁修繕補助や児童手当拡充により、前年度比478,170千円（19.8%）増加している。

県支出金は、参議院議員選挙委託金や障がい者の介護訓練給付費負担金の増加等により、前年度比38,683千円（4.0%）の増加となっている。

寄附金は、ふるさと寄附金が増加し、前年度比361,916千円（28.2%）増加した。

繰入金はふるさと寄付の活用としてふるさとづくり基金の取崩しを行い、前年度比55,683千円（8.2%）増加した。

市債は、緊急防災・減災事業債の発行が949,700千円（922.3%）増加したことなどにより、前年度比1,234,500千円（165.5%）増加となっている。

(3) 財源別収入状況

財源別の収入状況は、次表のとおりである。

財源別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

財源別	年度→	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	款別↓	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	前年度対比
自主財源	市税	5,023,400	24.4	4,779,615	26.6	243,785	105.1
	分担金及び負担金	142,142	0.7	135,422	0.8	6,720	105.0
	使用料及び手数料	120,977	0.6	122,805	0.7	△ 1,828	98.5
	財産収入	48,174	0.2	23,121	0.1	25,053	208.4
	寄附金	1,646,151	8.0	1,284,235	7.2	361,916	128.2
	繰入金	731,144	3.5	675,461	3.8	55,683	108.2
	繰越金	700,973	3.4	549,170	3.1	151,803	127.6
	諸収入	505,714	2.5	615,457	3.4	△ 109,743	82.2
	計	8,918,674	43.3	8,185,286	45.6	733,388	109.0
依存財源	地方譲与税	216,009	1.0	213,160	1.2	2,849	101.3
	利子割交付金	8,500	0.0	1,847	0.0	6,653	460.2
	配当割交付金	34,751	0.2	33,237	0.2	1,514	104.6
	株式等譲渡所得割交付金	53,962	0.3	44,265	0.2	9,697	121.9
	法人事業税交付金	99,598	0.5	94,126	0.5	5,472	105.8
	地方消費税交付金	953,039	4.6	882,515	4.9	70,524	108.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	992	0.0	△ 992	皆減
	環境性能割交付金	20,885	0.1	20,298	0.1	587	102.9
	地方特例交付金	74,721	0.4	233,287	1.3	△ 158,566	32.0
	地方交付税	4,320,931	21.0	4,102,692	22.8	218,239	105.3
	交通安全対策特別交付金	2,164	0.0	2,175	0.0	△ 11	99.5
	国庫支出金	2,896,250	14.1	2,418,080	13.5	478,170	119.8
	県支出金	1,017,997	4.9	979,314	5.5	38,683	104.0
	市債	1,980,300	9.6	745,800	4.2	1,234,500	265.5
	計	11,679,107	56.7	9,771,788	54.4	1,907,319	119.5
合 計		20,597,782	100.0	17,957,073	100.0	2,640,709	114.7

自主財源全体の決算額は、8,918,674千円で、前年度比 733,388千円 (9.0%) の増加となっており、歳入全体の 43.3% (前年度比2.3ポイント低下) を占めている。増加の主な要因は寄附金と財産収入であり、寄附金ではふるさと寄附金が361,916千円 (28.2%) 増加して、1,630,129千円と高い水準となっている。また、財産収入では、市有地売払収入として旧経塚保育園跡地の売却などにより、25,053千円の増収となっている。一方で諸収入が109,743千円 (17.8%) の減少となった。主に貸付金元利収入やtoto助成金の収入の減少によるものである。

依存財源合計額は、11,679,107千円で、前年度比1,907,319千円 (19.5%) の増加である。歳入全体の56.7% (前年度比2.3ポイント上昇) を占めている。地方交付税と国庫支出金の構成比率が高く、市債も高くなっている。

依存財源全体が増収となっている主な要因は、市債の収入が増加したことによる。

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

市税決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	5,008,409	4,745,697	262,712	105.5
調定額	(B)	5,092,274	4,842,142	250,132	105.2
収入済額	(C)	5,023,400	4,779,615	243,785	105.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	14,991	33,918	△ 18,927	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.3	100.7	△ 0.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.6	98.7	△ 0.1	—
不納欠損額		10,712	5,323	5,389	201.2
収入未済額		58,161	57,204	957	101.7

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

市税収入済額内訳表

(単位：千円・％)

年度→		令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
項・目別↓	市民税	2,185,574	43.5	2,019,975	42.1	165,599	108.2
	個人	1,829,395	36.4	1,632,685	36.4	196,710	112.0
	法人	356,179	7.1	387,290	5.7	△ 31,111	92.0
固定資産税		2,348,411	46.7	2,275,052	48.8	73,359	103.2
	固定資産税	2,334,842	46.5	2,261,885	48.5	72,957	103.2
	交付金	13,569	0.3	13,167	0.3	402	103.1
軽自動車税		154,892	3.1	149,611	2.8	5,281	103.5
市たばこ税		205,539	4.1	207,336	3.8	△ 1,797	99.1
都市計画税		95,534	1.9	95,925	2.1	△ 391	99.6
入湯税		33,450	0.7	31,716	0.4	1,734	105.5
合 計		5,023,400	100.0	4,779,615	100.0	243,785	105.1

市税収入済額は、5,023,400千円で、歳入総額に占める割合は 24.4％であり、その割合は、前年度に比べ2.2ポイント低下している。調定額に対する収入率は 98.6％で、前年度より 0.1ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、243,785千円（5.1％）の増加となっている。これは、個人住民税が196,710千円（12.0％）、固定資産税が73,359千円（3.2％）それぞれ増加したためである。一方で、法人市民税が31,111千円（8.0％）、たばこ税が1,797千円（0.9％）それぞれ減少となっている。

法人市民税の減少は一部市内企業における利益減少によるもの、たばこ税の減少は前年に引き続き減少となった。

不納欠損額は、10,712千円で、主なものは固定資産税9,160千円、個人市民税1,086千円である。前年度比5,389千円（101.2％）増加している。

収入未済額は、58,161千円で、前年度に比較して957千円（1.7％）の増加となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	228,033	212,391	15,642	107.4
調定額	(B)	216,009	213,160	2,849	101.3
収入済額	(C)	216,009	213,160	2,849	101.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 12,024	769	△ 12,793	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	94.7	100.4	△ 5.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 項・目別↓	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方揮発油譲与税	43,578	20.2	46,039	23.6	△ 2,461	94.7
自動車重量譲与税	144,794	67.0	140,894	68.5	3,900	102.8
森林環境譲与税	27,637	12.8	26,227	7.9	1,410	105.4
合 計	216,009	100.0	213,160	100.0	2,849	101.3

収入済額は、216,009千円で、前年度に比較して2,849千円（1.3%）の増加となっており、内訳は地方揮発油譲与税が2,461千円（5.3%）の減少、自動車重量譲与税が3,900千円（2.8%）の増加、森林環境譲与税が1,410千円（5.4%）の増加となった。

歳入総額に占める割合は、1.0%であり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,400	1,400	0	100.0
調定額	(B)	8,500	1,847	6,653	460.2
収入済額	(C)	8,500	1,847	6,653	460.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	7,100	447	6,653	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	607.1	131.9	475.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、8,500千円で前年度に比較して 6,653千円（360.2%）の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、0.01%であり、前年度と同値である。

なお、令和5年度の収入済額は1,343千円、令和4年度の収入済額は1,669千円である。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	20,100	20,100	0	100.0
調定額	(B)	34,751	33,237	1,514	104.6
収入済額	(C)	34,751	33,237	1,514	104.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	14,651	13,137	1,514	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	172.9	165.4	7.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、34,751千円で前年度に比較して1,514千円（4.6%）の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.2%であり、前年度と同じ値である。
なお、令和5年度の収入済額は24,652千円、令和4年度の収入済額は20,186千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	17,600	17,600	0	100.0
調定額	(B)	53,962	44,265	9,697	121.9
収入済額	(C)	53,962	44,265	9,697	121.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	36,362	26,665	9,697	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	306.6	251.5	55.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、53,962千円で前年度に比較して9,697千円（21.9%）の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.3%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。
なお、令和5年度の収入済額は24,542千円、令和4年度の収入済額は14,583千円である。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	87,100	86,800	300	100.3
調定額	(B)	99,598	94,126	5,472	105.8
収入済額	(C)	99,598	94,126	5,472	105.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	12,498	7,326	5,172	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	114.3	108.4	5.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、99,598千円で前年度に比較して5,472千円（5.8%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は0.5%であり、前年度と同じ値である。

なお、令和5年度の収入済額は87,002千円、令和4年度の収入済額は91,202千円であった。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	876,364	845,000	31,364	103.7
調定額	(B)	953,039	882,515	70,524	108.0
収入済額	(C)	953,039	882,515	70,524	108.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	76,675	37,515	39,160	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	108.7	104.4	4.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、953,039千円で前年度に比較して70,524千円（8.0%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は、4.6%であり、前年度より0.3ポイント低下している。

なお、令和5年度の収入済額は875,371千円、令和4年度の収入済額は886,161千円である。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	0	0	0	—
調定額	(B)	0	992	△ 992	0.0
収入済額	(C)	0	992	△ 992	0.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	0	992	△ 992	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	—	—	—	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!	—

収入済額は、0千円で前年度に比較して992千円減少している。

自動車取得税は令和元年10月からの消費税増税に伴い廃止された。なお、令和6年度は自動車メーカーの排出ガス等不正により自動車取得税が追加徴収されたため、市町村への交付金があったものである。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	16,900	16,900	0	100.0
調定額	(B)	20,885	20,298	587	102.9
収入済額	(C)	20,885	20,298	587	102.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	3,985	3,398	587	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	123.6	120.1	3.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、20,885千円で前年度に比較して587千円（2.9%）の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。

なお、令和5年度の収入済額は16,360千円、令和4年度の収入済額は13,376千円である。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	38,900	229,000	△ 190,100	17.0
調定額	(B)	74,721	233,287	△ 158,566	32.0
収入済額	(C)	74,721	233,287	△ 158,566	32.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	35,821	4,287	31,534	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	192.1	101.9	90.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方特例交付金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 項・目別↓	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方特例交付金	74,721	100.0	169,652	72.7	△ 94,931	44.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	0.0	63,635	27.3	△ 63,635	皆減
合 計	74,721	100.0	233,287	100.0	△ 158,566	32.0

収入済額は、74,721千円で、前年度に比較して 158,566千円（68.0%）の大幅な減少である。

主に昨年度に措置された個人住民税の定額減税実施に伴う減収補填や、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした地方税減収補填特別交付金が今年度には交付されなかったためである。

歳入総額に占める割合は、0.4%であり、前年度より 0.9ポイント低下している。

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,236,912	4,071,987	164,925	104.1
調定額	(B)	4,320,931	4,102,692	218,239	105.3
収入済額	(C)	4,320,931	4,102,692	218,239	105.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	84,019	30,705	53,314	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	102.0	100.8	1.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、4,320,931千円で、前年度に比較して218,239千円(5.3%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は21.0%で、前年度比1.8ポイントの低下である。

基準財政需要額が371,200千円増加したことにより、普通交付税が184,925千円増加したほか、特別交付税も33,314千円の増加となった。

なお、令和5年度の収入済額は3,844,350千円、令和4年度の収入済額は4,114,026千円である。

地方交付税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
普通交付税		3,826,912	88.6	3,641,987	89.1	184,925	105.1
特別交付税		494,019	11.4	460,705	10.9	33,314	107.2
合 計		4,320,931	100.0	4,102,692	100.0	218,239	105.3

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,100	2,100	0	100.0
調定額	(B)	2,164	2,175	△ 11	99.5
収入済額	(C)	2,164	2,175	△ 11	99.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	64	75	△ 11	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	103.0	103.6	△ 0.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、2,164千円で、前年度に比較して11千円(0.5%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.01%であり、前年度と同じ値である。

なお、令和5年度の収入済額は2,240千円、令和4年度の収入済額は2,640千円である。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	329,552	151,061	178,491	218.2
調定額	(B)	143,795	136,555	7,240	105.3
収入済額	(C)	142,142	135,422	6,720	105.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 187,410	△ 15,639	△ 171,771	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	43.1	89.6	△ 46.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.9	99.2	△ 0.3	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		1,653	1,133	520	145.9

収入済額は、142,142千円で、前年度に比較して6,720千円（5.0%）の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.7%であり、前年度比 0.1ポイントの低下である。

収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金295千円と児童福祉費負担金（保育料）1,358千円であり、前年度より521千円（46.0%）増加している。

なお、令和5年度の収入済額は248,753千円、令和4年度の収入済額は186,371千円である。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	126,539	128,621	△ 2,082	98.4
調定額	(B)	122,347	124,299	△ 1,952	98.4
収入済額	(C)	120,977	122,805	△ 1,828	98.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 5,562	△ 5,816	254	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	95.6	95.5	0.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.9	98.8	0.1	—
不納欠損額		537	0	537	皆増
収入未済額		834	1,494	△ 660	55.8

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料		69,625	57.6	70,532	57.0	△ 907	98.7
手数料		834	0.7	1,495	43.0	△ 661	55.8
合 計		120,977	100.0	72,027	100.0	48,950	168.0

収入済額は、120,977千円で、前年度に比較して1,828千円（1.5%）の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.6%であり、前年度比 0.1ポイントの低下である。

収入未済額は、834千円で前年度より44.2%減少している。収入未済額の内訳は公営住宅使用料232千円と幼稚園保育料過年度分602千円である。

なお、令和5年度の収入済額は121,935千円、令和4年度の収入済額は126,749千円である。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,180,012	2,835,194	344,818	112.2
調定額	(B)	2,896,250	2,418,080	478,170	119.8
収入済額	(C)	2,896,250	2,418,080	478,170	119.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 283,762	△ 417,114	133,352	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	91.1	85.3	5.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国庫負担金		1,404,803	48.5	1,283,462	18.1	121,341	109.5
国庫補助金		1,482,966	51.2	1,127,388	81.8	355,578	131.5
委託金		8,481	0.3	7,230	0.1	1,251	117.3
合 計		2,896,250	100.0	2,418,080	100.0	478,170	119.8

収入済額は、2,896,250千円で、前年度比478,170千円(19.8%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、14.1%であり、前年度比 0.6ポイントの上昇である。

国庫負担金では、児童手当負担金が122,502千円(32.9%)増加となった。

国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が34,162千円(8.2%)の増加、デジタル基盤改革支援補助金が171,478千円(597.7%)の増加があった。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,122,410	1,105,138	17,272	101.6
調定額	(B)	1,017,997	979,314	38,683	104.0
収入済額	(C)	1,017,997	979,314	38,683	104.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 104,413	△ 125,824	21,411	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	90.7	88.6	2.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
県負担金		535,470	52.6	523,065	53.4	12,405	102.4
県補助金		379,376	37.3	380,771	38.9	△ 1,395	99.6
委託金		103,151	10.1	75,478	7.7	27,673	136.7
交付金		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,017,997	100.0	979,314	100.0	38,683	104.0

収入済額は、1,017,997千円で、前年度比38,683千円(4.0%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は4.9%であり、前年度比 0.6ポイントの低下である。増加の主な要因は参議院議員選挙委託金や障がい者介護給付費にかかる負担金の増加によるものである。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	40,442	41,680	△ 1,238	97.0
調定額	(B)	48,174	23,121	25,053	208.4
収入済額	(C)	48,174	23,121	25,053	208.4
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	7,732	△ 18,559	26,291	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	119.1	55.5	63.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 項・目別↓	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産運用収入	30,934	64.2	22,343	96.6	8,591	138.5
財産売払収入	17,240	35.8	778	3.4	16,462	2,215.9
合 計	48,174	100.0	23,121	100.0	25,053	208.4

収入済額は 48,174千円で、前年度に比較して 25,053千円（108.4%）の増加となった。
 歳入総額に占める割合は、0.2%であり、前年度比で0.1ポイントの上昇となった。
 財産売払収入の主なものは、普通財産土地の売り払いである。
 なお、令和5年度の収入総額は26,560千円、令和4年度の収入総額は317,295千円である。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,768,459	1,307,560	460,899	135.2
調定額	(B)	1,646,151	1,284,235	361,916	128.2
収入済額	(C)	1,646,151	1,284,235	361,916	128.2
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 122,308	△ 23,325	△ 98,983	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	93.1	98.2	△ 5.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、1,646,151千円で、前年度に比較して361,916千円（28.2%）の増加となっている。
 歳入総額に占める割合は、8.0%であり、前年度比 0.8ポイント上昇している。
 主なものはふるさと寄附金で、収入済額1,630,129千円である。
 令和6年度のふるさと寄附金は 1,268,256千円、令和5年度のふるさと寄附金は 741,513千円
 であり、増加が続いている。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	733,338	676,890	56,448	108.3
調定額	(B)	731,144	675,461	55,683	108.2
収入済額	(C)	731,144	675,461	55,683	108.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 2,194	△ 1,429	△ 765	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.7	99.8	△ 0.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入済額内訳表

(単位：千円・％)

項・目別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
特別会計繰入金		34,386	4.7	31,042	4.6	3,344	110.8
基金繰入金		696,758	95.3	644,419	95.4	52,339	108.1
合 計		731,144	100.0	675,461	100.0	55,683	108.2

収入済額は、731,144千円で前年度に比較して55,683千円(8.2％)の増加となった。

歳入総額に占める割合は 3.5％であり、前年度比0.3ポイントの低下となっている。

基金繰入金の内訳は、ふるさとづくり基金から530,150千円、温泉開発基金から150,000千円、森林環境譲与税基金から16,608千円である。

なお、令和5年度の収入済額は845,117千円、令和4年度の収入済額は237,509千円である。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	700,973	549,171	151,802	127.6
調定額	(B)	700,973	549,170	151,803	127.6
収入済額	(C)	700,973	549,170	151,803	127.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	0	△ 1	1	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、700,973千円で、前年度に比較して151,803千円(27.6％)の増加となっている。

内訳は、一般繰越金が561,486千円、繰越事業費等充当財源繰越金が139,387千円等である。

歳入総額に占める割合は 3.4％であり、前年度比 0.3ポイントの上昇である。

なお、令和5年度の収入済額は570,615千円、令和4年度の収入済額は363,603千円である。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	564,402	707,010	△ 142,608	79.8
調定額	(B)	506,185	615,457	△ 109,272	82.2
収入済額	(C)	505,714	615,457	△ 109,743	82.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 58,688	△ 91,553	32,865	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	89.6	87.1	2.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.9	100.0	△ 0.1	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		471	0	471	皆増

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

諸収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
延滞金加算金及び過料		2,018	0.4	3,207	0.5	△ 1,189	62.9
預金利子		2,247	0.4	896	0.1	1,351	250.8
貸付金元利収入		204,688	40.5	255,813	41.6	△ 51,125	80.0
受託事業収入		142,586	28.2	144,572	23.5	△ 1,986	98.6
雑入		154,175	30.5	210,969	34.3	△ 56,794	73.1
合 計		505,714	100.0	615,457	100.0	△ 109,743	82.2

収入済額は、505,714千円で、前年度に比較して109,743千円(17.8%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は2.5%であり、前年度比 0.9ポイントの減少である。主に貸付金元利収入やスポーツ振興くじの助成金収入が減少した。

なお、令和5年度の収入済額は481,976千円、令和4年度の収入済額は562,949千円である。

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,446,900	1,770,028	676,872	138.2
調定額	(B)	1,980,300	745,800	1,234,500	265.5
収入済額	(C)	1,980,300	745,800	1,234,500	265.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 466,600	△ 1,024,228	557,628	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	80.9	42.1	38.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、1,980,300千円で前年度に比較して1,234,500千円(165.5%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は 9.6%であり、前年度比5.4ポイント上昇している。

市債のうち主なものは、公共施設等適正管理推進事業債341,900千円、緊急自然災害防止対策事業債207,700千円、公共事業等債203,200千円、緊急防災・減災事業債949,700千円であり、昨年度から臨時財政対策債の借入が無くなっている。

なお令和5年度の収入済額は677,750千円、令和4年度の収入済額は802,769千円である。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	21,546,845	19,521,328	17,686,988	2,025,517	110.4
支出済額	(B)	19,464,813	17,056,100	16,293,043	2,408,713	114.1
執行率	(B)/(A)	90.3	87.4	92.1	2.9	—
翌年度繰越額	(C)	1,045,929	1,394,287	502,158	△ 348,358	75.0
不用額	(A)-(B)-(C)	1,036,103	1,070,941	891,787	△ 34,838	96.7

当年度の歳出決算額は、19,464,813千円で、予算額に対する執行率は90.3%(前年度87.4%)、支出済額は、前年度に比較して、2,408,713千円(14.1%)の増加となっている。
 翌年度繰越額は、1,045,929千円で、前年度に比較し348,358千円(25.0%)減少している。
 不用額は、1,036,103千円で、前年度に比較して34,838千円(3.3%)の減少である。

(2) 款別支出状況

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況一覧表

(単位：千円・%)

款別↓	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
議会費	133,613	0.7	133,582	0.8	31	100.0
総務費	3,764,593	19.3	3,330,513	19.5	434,080	113.0
民生費	5,126,947	26.3	4,853,606	28.5	273,341	105.6
衛生費	1,496,889	7.7	1,517,051	8.9	△ 20,162	98.7
労働費	14,725	0.1	16,009	0.1	△ 1,284	92.0
農林水産業費	821,337	4.2	836,934	4.9	△ 15,597	98.1
商工費	907,253	4.7	668,429	3.9	238,824	135.7
土木費	1,979,552	10.2	1,571,849	9.2	407,703	125.9
消防費	834,053	4.3	564,550	3.3	269,503	147.7
教育費	2,646,757	13.6	1,844,715	10.8	802,042	143.5
災害復旧費	8,406	0.0	12,075	0.1	△ 3,669	69.6
公債費	1,675,688	8.6	1,681,788	9.9	△ 6,100	99.6
諸支出金	55,000	0.3	25,000	0.1	30,000	220.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,464,813	100.0	17,056,100	100.0	2,408,713	114.1

総務費は、新たに旧モルゲンロート解体費用が55,520千円、ふるさと寄附に係る事務が175,194千円(29.9%)、財政調整基金への積立が183,524千円(27.0%)それぞれ増加したため、総額で前年度比434,080千円(13.0%)増加している。

民生費は、児童手当支給事務が158,276千円(33.9%)、障がい者福祉サービス事業費が57,443千円(5.8%)それぞれ増加し、一方で養護老人ホーム入所措置事業が35千円(0.2%)減少している。合わせて総額で273,341千円(5.6%)の増加となっている。

衛生費は、温暖化防止事業(公共施設再生可能エネルギー設備等導入)が51,596千円(1,092.0%)増加したが、一方で高齢者感染症対策事業が35,186千円(40.0%)、予防接種事業が26,186千円(34.8%)それぞれ減少したため、総額で20,162千円(1.3%)の減少となっている。

農林水産業費は、松食い虫対策事業が12,198千円(48.9%)、林道開設事業が9,196千円(81.9%)増加したが、林道補修事業が2,680千円(20.9%)、農業集落排水事業会計操出事務事業9,445千円(3.8%)がそれぞれ減少し、総額で15,597千円(1.9%)の減少となっている。

商工費は、観光費の観光振興事業が159,619千円（149.0%）、高原観光地整備事業が34,485千円（111.2%）それぞれ増加しており、商工費全体では238,824千円（35.7%）の増加となっている。

土木費は、国の補助金による橋梁長寿命化修繕事業が276,607千円（159.6%）、国の交付金による道路舗装事業が89,627千円（169.1%）、国の交付金による道路改良事業が18,330千円（75.0%）それぞれ増加し、一方で、国の補助金による通学路緊急対策事業が40,120千円（13.7%）減少となっている。土木費全体では前年度比407,703千円（25.9%）増加している。

消防費は、防災行政無線システム改修事業248,281千円（8,714.7%）や庁舎自家発電用事業30,679千円（皆増）がそれぞれ増加し、消防費全体では前年度比269,503千円（47.7%）増加している。

教育費は、総合文化センターの改修事業892,778千円（345.0%）や体育館施設整備運営事業（主に中沢農村交流グラウンド）136,384千円（6.8%）があったため、教育費全体で前年度比802,042千円（43.5%）の増加となっている。

公債費は、臨時財政対策債が終了したこと等により、1,675,688千円で前年度比6,100千円（0.4%）減少した。

（３）性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次表のとおりである。

「令和７年度地方財政状況調査表」による数値（決算統計数値）

性質別経費支出状況一覧表

（単位：千円・％）

性質別	年度→	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	性質別↓	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
義務的経費	人件費	2,911,604	15.0	2,869,219	16.8	42,385	101.5
	扶助費	2,870,389	14.8	2,789,485	16.3	80,904	102.9
	公債費	1,675,687	8.6	1,681,788	9.8	△ 6,101	99.6
	計	7,457,680	38.3	7,340,492	43.0	117,188	101.6
投資的経費	普通建設事業費	2,927,699	15.0	1,572,683	9.2	1,355,016	186.2
	災害復旧事業費	8,406	0.0	12,075	0.1	△ 3,669	69.6
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	--
	計	2,936,105	15.1	1,584,758	9.3	1,351,347	185.3
その他	物件費	2,830,537	14.5	2,490,575	14.6	339,962	113.6
	維持補修費	115,119	0.6	114,071	0.7	1,048	100.9
	補助費等	3,641,605	18.7	3,078,894	18.0	562,711	118.3
	繰出金	1,234,178	6.3	1,196,096	7.0	38,082	103.2
	積立金	1,039,966	5.3	1,014,386	5.9	25,580	102.5
	投資・出資及び貸付金	204,607	1.1	255,793	1.5	△ 51,186	80.0
	計	9,066,012	46.6	8,149,815	47.7	916,197	111.2
合 計		19,459,797	100.0	17,075,065	100.0	2,384,732	114.0

義務的経費は、7,457,680千円で、前年度に比較して117,188千円（1.6%）の増加となっている。これは、公債費で6,101千円（0.4%）減少した一方で、扶助費で80,904千円（2.9%）、人件費が42,385千円（1.5%）増加したことによる。また、歳出全体の38.3%（前年度比4.7ポイント低下）を占めている。

投資的経費は、2,936,105千円で、前年度に比較して1,351,347千円（85.3%）の増加となっている。また、歳出全体の15.1%（前年度比5.8ポイント上昇）を占めている。

その他の経費は、9,066,012千円で、前年度比916,197千円（11.2%）の増加となっている。主なものでは物件費が339,962千円（13.6%）、補助費等が562,711千円（18.3%）、繰出金が38,082千円（3.2%）積立金が25,580千円（2.5%）それぞれ増加している。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

議会費決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	136,802	136,839	△ 37	100.0
支出済額	(B)	133,613	133,582	31	100.0
執行率	(B)/(A)	97.7	97.6	0.1	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	3,189	3,257	△ 68	97.9

支出済額は、133,613千円で、前年度に比較して31千円(0.01％)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は0.7％であり、前年度比 0.1ポイントの低下である。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

総務費決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,284,040	3,497,358	786,682	122.5
支出済額	(B)	3,764,593	3,330,513	434,080	113.0
執行率	(B)/(A)	87.9	95.2	△ 7.3	—
翌年度繰越額	(C)	271,820	0	271,820	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	247,627	166,845	80,782	148.4

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

総務費支出済額内訳表

(単位：千円・％)

年度→ 項・目別↓	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務管理費	3,257,228	86.5	2,792,824	83.9	464,404	116.6
徴税費	335,467	8.9	410,418	12.3	△ 74,951	81.7
戸籍・住民基本台帳費	95,719	2.5	78,906	2.4	16,813	121.3
選挙費	43,133	1.1	27,308	0.8	15,825	158.0
統計調査費	20,507	0.5	9,004	0.3	11,503	227.8
監査委員費	12,539	0.3	12,053	0.4	486	104.0
合 計	3,764,593	100.0	3,330,513	100.0	434,080	113.0

支出済額は3,764,593千円で、前年度に比較して 434,080千円(13.0％)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は、19.3％であり、前年度比0.2ポイント低下している。予算額に対する
執行率は87.9％である。総務管理費が前年度比 464,404千円(16.6％)増加したのは、ふるさと
寄附に係る事務が239,172千円(68.4％)財政調整基金への積立が118,325千円(117.4％)、そ
れぞれ増加したためである。

徴税費が74,951千円(18.3％)減少したのは、前年度に所得税・住民税所得割定額減税調整
給付金給付事業が実施されたことによる。一方で、固定資産税の評価替に伴い、賦課徴収費の
委託料が28,505千円増加されたものもある。

選挙費が前年度比 15,825千円(58.0％)増加したのは、令和7年7月執行の参議院選挙があっ
たことによるものである。なお、翌年度繰越額の271,820千円は、市民生活応援券事業20,000千
円、旧モルゲンロート解体事業71,820千円である。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、下表のとおりである。

民生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	5,416,162	5,270,204	145,958	102.8
支出済額	(B)	5,126,947	4,853,606	273,341	105.6
執行率	(B)/(A)	94.7	92.1	2.6	—
翌年度繰越額	(C)	46,406	68,859	△ 22,453	67.4
不用額	(A)-(B)-(C)	242,809	347,739	△ 104,930	69.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

民生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 項・目別↓	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
社会福祉費	2,898,173	56.5	3,002,643	61.9	△ 104,470	96.5
児童福祉費	1,878,234	36.6	1,573,520	32.4	304,714	119.4
生活保護費	350,540	6.8	277,283	5.7	73,257	126.4
災害救助費	0	0.0	160	0.0	△ 160	皆減
合 計	5,126,947	100.0	4,853,606	100.0	273,341	105.6

支出済額は5,126,947千円で、前年度に比較して273,341千円(5.6%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、26.3%であり、前年比2.2ポイント低下している。予算額に対する執行率は94.7%である。社会福祉費の主な増加要因は、障がい者福祉サービス事業費が57,443千円(5.8%)増加したこと等による。児童福祉費の増加は、児童手当支給事務が158,276千円(33.9%)増加している。

なお、翌年度繰越額の46,406千円は、物価高騰対応子育て応援手当12,787千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業419千円、東伊那保育園プール改修事業8,100千円、新園舎建設事業基本設計及び実施設計事業16,000千円、LED照明導入事業(赤穂保育園外)9,100千円である。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

衛生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,556,179	1,586,097	△ 29,918	98.1
支出済額	(B)	1,496,889	1,517,051	△ 20,162	98.7
執行率	(B)/(A)	96.2	95.6	0.6	—
翌年度繰越額	(C)	7,794	0	7,794	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	51,496	69,046	△ 17,550	74.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

衛生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 項・目別↓	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保健衛生費	1,124,121	75.1	1,157,908	76.3	△ 33,787	97.1
清掃費	372,768	24.9	359,143	23.7	13,625	103.8
合 計	1,496,889	100.0	1,517,051	100.0	△ 20,162	98.7

支出済額は1,496,889千円で、前年度に比較して20,162千円(1.3%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、7.7%であり、前年度比1.2ポイントの低下である。

保健衛生費の減少は、予防接種事業が26,186千円(34.8%)、高齢者感染症対策事業が35,186千円(40.0%)それぞれ減少したことなどである。一方で温暖化防止事業(公共施設再生可能エネルギー設備等導入)が51,596千円(1,092.0%)増加している。清掃費の主な増加要因は、伊南行政組合衛生センター関係負担金が7,205千円(24.5%)増加となったためである。なお、翌年度繰越額の7,794千円は、住民税非課税世帯エアコン設置促進事業7,794千円である。

第5款 労働費

労働費の決算状況は、下表のとおりである。

労働費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	14,943	17,133	△ 2,190	87.2
支出済額	(B)	14,725	16,009	△ 1,284	92.0
執行率	(B)/(A)	98.5	93.4	5.1	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	218	1,124	△ 906	19.4

支出済額は14,725千円で、前年度に比較して1,284千円(8.0%)の減少となっている。
歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同値である。
予算額に対する執行率は、98.5%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりである。

農林水産業費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,089,190	933,929	155,261	116.6
支出済額	(B)	821,337	836,934	△ 15,597	98.1
執行率	(B)/(A)	75.4	89.6	△ 14.2	—
翌年度繰越額	(C)	181,000	21,320	159,680	849.0
不用額	(A)-(B)-(C)	86,853	75,675	11,178	114.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農業費		656,597	79.9	704,524	84.2	△ 47,927	93.2
林業費		164,740	20.1	132,410	15.8	32,330	124.4
合 計		821,337	100.0	836,934	100.0	△ 15,597	98.1

支出済額は821,337千円で、前年度に比較して15,597千円(1.9%)の減少となっている。
歳出総額に占める割合は、4.2%であり、前年度比0.7ポイントの低下である。
予算額に対する執行率は75.4%である。農業費の減少は緊急浚渫推進事業負担金34,650千円(皆減)、中山間地域等直接支払制度事業7,226千円(10.1%)それぞれ減少したことによるものである。
林業費の増加要因は、松食い虫対策事業が12,198千円(48.9%)、林道開設事業が9,196千円(81.9%)増加したことなどによるものである。
なお、翌年度繰越額の181,000千円は、竜東振興拠点施設整備関連事業181,000千円である。

第7款 商工費

商工費の決算状況は、下表のとおりである。

商工費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,010,741	846,167	164,574	119.4
支出済額	(B)	907,253	668,429	238,824	135.7
執行率	(B)/(A)	89.8	79.0	10.8	—
翌年度繰越額	(C)	16,000	69,842	△ 53,842	22.9
不用額	(A)-(B)-(C)	87,488	107,897	△ 20,409	81.1

支出済額は 907,253千円で、前年度に比較して238,824千円(35.7%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、4.7%であり、前年度比0.8ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は 89.8%である。観光費の観光振興事業が159,619千円(149.0%)、高原観光地整備事業が34,485千円(111.2%)、それぞれ増加している。

なお、翌年度繰越額16,000千円は、駅前駐車場事業10,000千円、中央アルプス保全活用事業5,000千円、地域おこし協力隊1,000千円である。

第8款 土木費

土木費の決算状況は、下表のとおりである。

土木費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,391,251	2,190,211	201,040	109.2
支出済額	(B)	1,979,552	1,571,849	407,703	125.9
執行率	(B)/(A)	82.8	71.8	11.0	—
翌年度繰越額	(C)	336,107	539,956	△ 203,849	62.2
不用額	(A)-(B)-(C)	75,592	78,405	△ 2,813	96.4

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

土木費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
土木管理費		97,975	4.9	95,883	6.1	2,092	102.2
道路橋梁費、河川費		1,273,599	64.3	867,267	55.2	406,332	146.9
都市計画費		507,724	25.6	526,362	33.5	△ 18,638	96.5
住宅費		100,254	5.1	82,337	5.2	17,917	121.8
合 計		1,979,552	100.0	1,571,849	100.0	407,703	125.9

支出済額は 1,979,552千円で、前年度に比較して407,703千円(25.9%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は 10.2%であり、前年度比1.0ポイント上昇している。

予算額に対する執行率は 82.8%である。増加要因は、国の補助金による橋梁長寿命化修繕事業が276,607千円(159.6%)、国の交付金による道路舗装事業が89,627千円(169.1%)、国の交付金による道路改良事業が18,330千円(75.0%)それぞれ増加している。一方で、国の補助金による通学路緊急対策事業が40,120千円(13.7%)減少となっている。

なお、翌年度繰越事業額の336,107千円の主なものは、国の交付金による道路舗装事業が103,000千円、国の補助金による橋梁長寿命化修繕事業が65,829千円、国の補助金による通学路緊急対策事業が56,000千円、道路維持事業37,917千円、道路改良費31,000千円等である。

第9款 消防費

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

消防費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	856,882	674,928	181,954	127.0
支出済額	(B)	834,053	564,550	269,503	147.7
執行率	(B)/(A)	97.3	83.6	13.7	—
翌年度繰越額	(C)	0	90,928	△ 90,928	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	22,829	19,450	3,379	117.4

支出済額は 834,053千円で、前年度に比較して269,503千円(47.7%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、4.3%であり、前年度比1.0ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は 97.3%である。主な増加要因は、防災行政無線システム改修事業が248,281千円(8,714.7%)、庁舎自家発電用事業が30,679千円(皆増)それぞれ増加したことなどである。

第10款 教育費

教育費の決算状況は、下表のとおりである。

教育費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,018,563	2,620,048	398,515	115.2
支出済額	(B)	2,646,757	1,844,715	802,042	143.5
執行率	(B)/(A)	87.7	70.4	17.3	—
翌年度繰越額	(C)	186,802	603,382	△ 416,580	31.0
不用額	(A)-(B)-(C)	185,004	171,951	13,053	107.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

教育費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
教育総務費		102,151	3.9	174,197	12.8	△ 72,046	58.6
小学校費		319,313	12.1	247,603	8.1	71,710	129.0
中学校費		180,823	6.8	152,361	5.2	28,462	118.7
幼稚園費		112,892	4.3	123,749	4.6	△ 10,857	91.2
社会教育費		1,268,827	47.9	565,291	53.1	703,536	224.5
保健体育費		662,751	25.0	581,514	16.2	81,237	114.0
合 計		2,646,757	100.0	1,844,715	100.0	802,042	143.5

支出済額は 2,646,757千円で、前年度に比較して802,042千円(43.5%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、13.6%であり、前年度比2.8ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は 87.7%である。小学校費の増加要因は、主に小学校ICT推進事業によるものである。社会教育費の増加は、総合文化センターの改修事業892,778千円(345.0%)があったためである。

保健体育費の増加要因は、体育施設整備運営事業の中沢農村交流グラウンドLED等改修工事等の8,635千円(6.8%)や国民スポーツ大会施設整備事業の馬住ヶ原運動場LED化照明整備工事の20,779千円(13.9%)があったためである。

翌年度繰越額186,802千円は、小学校建設事業(トイレ洋式化改修ほか)33,500千円、LED照明導入事業(赤穂小、赤穂中、赤穂学校給食センター)140,700千円、下林教職員住宅解体事業12,602千円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりである。

災害復旧費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	10,300	13,600	△ 3,300	75.7
支出済額	(B)	8,406	12,075	△ 3,669	69.6
執行率	(B)/(A)	81.6	88.8	△ 7.2	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	1,894	1,525	369	124.2

支出済額は 8,406千円で、前年度に比べ3,669千円(30.4%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同値である。

予算額に対する執行率は 81.6%である。令和7年7月の豪雨で被災した市道災害復旧費である。

第12款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

公債費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,686,136	1,687,751	△ 1,615	99.9
支出済額	(B)	1,675,688	1,681,788	△ 6,100	99.6
執行率	(B)/(A)	99.4	99.6	△ 0.2	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	10,448	5,963	4,485	175.2

支出済額は 1,675,688千円で、前年度に比較して6,100千円(0.4%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、8.6%であり、前年度比 1.3ポイントの低下である。

予算額に対する執行率は 99.4%である。起債元金 1,623,768千円、起債利子 51,919千円の償還を行っている。

第13款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

諸支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	55,000	25,000	30,000	220.0
支出済額	(B)	55,000	25,000	30,000	220.0
執行率	(B)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	0	0	0	--

支出済額は 55,000千円で、前年度に比較して30,000千円(120.0%)増加となっている。

歳出総額に占める割合は、0.1%である。予算額に対する執行率は 100%である。

用地取得事業特別会計への繰出を行った。

第14款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

予備費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	20,656	22,062	△ 1,406	93.6
支出済額	(B)	0	0	0	--
執行率	(B)/(A)	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	20,656	22,062	△ 1,406	93.6

特 別 会 計

用地取得事業特別会計外 6 会計の決算額は、歳入6,804,472千円、歳出6,699,636千円で歳入歳出差引残額は、104,836千円である。

前年度比は、歳入が、8,213千円(0.1%)の減少、歳出が、37,792千円(0.6%)の減少となっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比
予算現額		7,034,859	6,974,872	7,144,910	59,987	100.9
歳入決算額		6,804,472	6,812,685	6,861,043	△ 8,213	99.9
歳出決算額		6,699,636	6,737,428	6,707,994	△ 37,792	99.4
歳入歳出差引額		104,836	75,257	153,050	29,579	139.3
翌年度繰越財源		0	0	0	0	—
実質収支額		104,836	75,257	153,050	29,579	139.3
単年度収支額		29,579	△ 77,793	△ 92,101	107,372	△ 38.0

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		7,034,859	6,974,872	7,144,910	59,987	100.9
調定額 (B)		6,844,777	6,857,356	6,903,052	△ 12,579	99.8
収入済額 (C)		6,804,472	6,812,685	6,861,043	△ 8,213	99.9
予算現額と収入済額との差 (C) - (A)		△ 230,387	△ 162,187	△ 283,867	△ 68,200	—
予算現額に対する収入率 (C) / (A)		96.7	97.7	96.0	△ 1.0	—
調定額に対する収入率 (C) / (B)		99.4	99.3	99.4	0.1	—
不納欠損額		2,052	3,121	2,050	△ 1,069	65.7
収入未済額		38,254	41,551	39,959	△ 3,297	92.1

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		7,034,859	6,974,872	7,144,910	59,987	100.9
支出済額 (B)		6,699,636	6,737,428	6,707,994	△ 37,792	99.4
執行率 (B) / (A)		95.2	96.6	93.9	△ 1.4	—
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)		335,223	237,444	436,916	97,779	141.2

用地取得事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	126,196	126,023	173	100.1
調定額	(B)	55,196	48,746	6,450	113.2
収入済額	(C)	55,196	48,746	6,450	113.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 71,000	△ 77,277	6,277	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	43.7	38.7	5.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・％)

款別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		55,196	100.0	25,023	51.3	30,173	220.6
繰入金		0	0.0	23,723	48.7	△ 23,723	皆減
合 計		55,196	100.0	48,746	100.0	6,450	113.2

収入済額は、55,196千円で、前年度に比較して6,450千円の増加となっている。

財産収入の内訳は、一般会計への土地売却収入55,000千円、及び土地開発基金利子196千円である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	126,196	126,023	173	100.1
支出済額	(B)	55,196	48,746	6,450	113.2
執行率	(B)/(A)	43.7	38.7	5.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	71,000	77,277	△ 6,277	91.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・％)

款別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
管理費		55,196	100.0	25,023	51.3	30,173	220.6
事業費		0	0.0	23,723	48.7	△ 23,723	皆減
合 計		55,196	100.0	48,746	100.0	6,450	113.2

支出済額は55,196千円で、前年度に比較して 30,173千円の増加となっている。

管理費の内訳は、一般会計への売却代金と基金利子を基金に積立てたものである。

中沢財産区会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,116	105	1,011	1,062.9
調定額	(B)	1,060	91	969	1,164.8
収入済額	(C)	1,060	91	969	1,164.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 56	△ 14	△ 42	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	95.0	86.7	8.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		15	1.4	0	0.0	15	皆増
繰入金		1,044	98.5	90	98.9	954	1,160.0
繰越金		1	0.1	1	1.1	0	100.0
諸収入		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		1,060	100.0	91	100.0	969	1,164.8

収入済額は、1,060千円で、前年度比 969千円の大幅な増加となっている。

収入の主なものは、繰入金（財政調整基金繰入金）である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,116	105	1,011	1,062.9
支出済額	(B)	1,060	91	969	1,164.8
執行率	(B)/(A)	95.0	86.7	8.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	56	14	42	400.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		1,060	100.0	91	100.0	969	1,164.8
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		1,060	100.0	91	100.0	969	1,164.8

支出済額は、1,060千円で、前年度比 969千円の大幅な増加となっている。

支出の主なものは、公有財産購入費955千円である。

介護保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,564,975	3,513,345	51,630	101.5
調定額	(B)	3,495,073	3,483,527	11,546	100.3
収入済額	(C)	3,491,313	3,478,155	13,158	100.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 73,662	△ 35,190	△ 38,472	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	97.9	99.0	△ 1.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.9	99.8	0.1	—
不納欠損額		694	236	458	294.1
収入未済額		3,067	5,137	△ 2,070	59.7

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保険料		715,512	20.5	700,983	20.2	14,529	102.1
分担金及び負担金		4	0.0	0	0.0	4	皆増
使用料及び手数料		66	0.0	45	0.0	21	146.7
国庫支出金		811,272	23.2	798,008	22.9	13,264	101.7
支払基金交付金		899,938	25.8	880,671	25.3	19,267	102.2
県支出金		494,211	14.2	471,787	13.6	22,424	104.8
財産収入		672	0.0	99	0.0	573	678.8
繰入金		515,783	14.8	500,334	14.4	15,449	103.1
繰越金		53,855	1.5	126,228	3.6	△ 72,373	42.7
諸収入		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		3,491,313	100.0	3,478,155	100.0	13,158	100.4

収入済額は、3,491,313千円で、前年度比 13,158千円 (0.4%) の増加となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金及び繰越金である。全体が増収となった主な要因は、介護保険料収入、国庫支出金や支払基金交付金や繰入金が増加したことによるものであり、一方で繰越金は減収している。

なお、不納欠損額は694千円、収入未済額は3,067千円となっている。また、1号被保険者介護保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.48%で、前年度比 0.24ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,564,975	3,513,345	51,630	101.5
支出済額	(B)	3,410,953	3,424,299	△ 13,346	99.6
執行率	(B)/(A)	95.7	97.5	△ 1.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	154,022	89,046	64,976	173.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		89,237	2.6	87,075	2.5	2,162	102.5
保険給付費		3,209,479	94.1	3,154,588	92.1	54,891	101.7
地域支援事業		77,705	2.3	68,565	2.0	9,140	113.3
基金積立金		672	0.0	38,099	1.1	△ 37,427	1.8
諸支出金		33,860	1.0	75,972	2.2	△ 42,112	44.6
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		3,410,953	100.0	3,424,299	100.0	△ 13,346	99.6

支出済額は3,410,953千円で、前年度比 13,346千円 (0.4%) の減少となっている。

予算額に対する執行率は 95.7%である。

支出全体の94.1%を占める保険給付費は、前年度比 54,891千円 (1.7%) の増加となっており、主な要因は介護サービス費が前年度比41,339千円、介護予防サービス費が7,313千円、その他の介護サービス費が6,238千円、それぞれ増加したためである。このほか、地域支援事業が9,140千円 (13.3%) の増加。また、基金への積立金や交付金の過年度分返還金は減少している。これらにより、会計全体では13,346千円 (0.4%) の減少となっている。

国民健康保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,750,390	2,769,638	△ 19,248	99.3
調定額	(B)	2,712,345	2,775,004	△ 62,659	97.7
収入済額	(C)	2,676,462	2,736,605	△ 60,143	97.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 73,928	△ 33,033	△ 40,895	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	97.3	98.8	△ 1.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.7	98.6	0.1	—
不納欠損額		1,358	2,884	△ 1,526	47.1
収入未済額		34,525	35,515	△ 990	97.2

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・％)

款別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険税		553,364	20.7	531,844	19.4	21,520	104.0
使用料及び手数料		199	0.0	201	0.0	△ 2	99.0
国庫支出金		8,909	0.3	3,389	0.1	5,520	262.9
県支出金		1,888,852	70.6	1,968,560	71.9	△ 79,708	96.0
財産収入		818	0.0	136	0.0	682	601.5
繰入金		191,774	7.2	193,714	7.1	△ 1,940	99.0
繰越金		13,794	0.5	19,862	0.7	△ 6,068	69.4
諸収入		18,752	0.7	18,899	0.7	△ 147	99.2
合 計		2,676,462	100.0	2,736,605	100.0	△ 60,143	97.8

収入済額は、2,676,462千円で、前年度比 60,143千円（2.2％）の減少となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金である。

令和7年度の国民健康保険税は、553,364千円となり前年度比21,520千円（4.0％）の増加となっている。これは被保険者の所得が増加している影響によるものである。

県支出金については、努力支援金が減少し、79,708千円（4.0％）の減少となっている。

なお、不納欠損額は1,358千円、収入未済額は34,525千円となっている。また、国保税の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、94.07％で、前年度比 0.72ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,750,390	2,769,638	△ 19,248	99.3
支出済額	(B)	2,661,423	2,722,811	△ 61,388	97.7
執行率	(B)/(A)	96.8	98.3	△ 1.5	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	88,967	46,827	42,140	190.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		70,616	2.7	60,817	2.2	9,799	116.1
保険給付費		1,868,374	70.2	1,943,202	71.4	△ 74,828	96.1
国民健康保険事業費納付金		665,434	25.0	653,303	24.0	12,131	101.9
保健事業費		38,246	1.4	36,901	1.4	1,345	103.6
基金積立金		818	0.0	136	0.0	682	601.5
諸支出金		17,935	0.7	28,452	1.0	△ 10,517	63.0
予備費			0.0		0.0	0	--
合 計		2,661,423	100.0	2,722,811	100.0	△ 61,388	97.7

支出済額は、2,661,423千円で、前年度比61,388千円（2.3%）の減少となっている。

予算額に対する執行率は96.8%で、支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

県への事業費納付金について、本年度は665,434千円で前年度比12,131千円（1.9%）の増加である。

全体の70.2%を占める保険給付費は、前年度比74,828千円の減少となっている。これは被保険者数が減少し、入院費を含めた給付費も減っているためである。

基金積立金は、818千円で基金の運用益（利息）のみを積み立てている。令和8年5月末の基金残高は405,062千円となっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	573,368	544,271	29,097	105.3
調定額	(B)	562,644	530,326	32,318	106.1
収入済額	(C)	562,022	529,491	32,531	106.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 11,346	△ 14,780	3,434	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.0	97.3	0.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.9	99.8	0.1	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		621	835	△ 214	74.4

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・％)

年度→ 款別↓	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	456,819	81.3	430,157	81.2	26,662	106.2
使用料及び手数料	23	0.0	31	0.0	△ 8	74.2
繰入金	98,364	17.5	98,878	18.7	△ 514	99.5
繰越金	1,030	0.2	122	0.0	908	844.3
諸収入	462	0.1	303	0.1	159	152.5
国庫支出金	5,324	0.9		0.0	5,324	皆増
合 計	562,022	100.0	529,491	100.0	32,531	106.1

収入済額は、562,022千円で、前年度比32,531千円（6.1％）の増加となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。後期高齢者医療保険料は前年度比26,662千円（6.2％）増加し、一般会計繰入金は前年度比514千円（0.5％）の減少である。

繰越金は、1,030千円で前年度比908千円増加している。

なお、収入未済額は 621千円となっている。

また、保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.75％で前年度比 0.04ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	573,368	544,271	29,097	105.3
支出済額	(B)	560,289	528,461	31,828	106.0
執行率	(B)/(A)	97.7	97.1	0.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	13,079	15,810	△ 2,731	82.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・％)

年度→ 款別↓	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費	8,607	1.5	3,167	0.6	5,440	271.8
後期高齢者医療広域連合納付金	551,274	98.4	525,008	99.3	26,266	105.0
諸支出金	408	0.1	286	0.1	122	142.7
合 計	560,289	100.0	528,461	100.0	31,828	106.0

支出済額は、560,289千円で、前年度比31,828千円（6.0％）の増加となっている。

予算額に対する執行率は 97.7％で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳出全体の 98.4％を占める同納付金は、前年度比26,266千円（5.0％）増加している。

駒ヶ根高原別荘地特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	18,814	21,490	△ 2,676	87.5
調定額	(B)	18,460	19,663	△ 1,203	93.9
収入済額	(C)	18,418	19,597	△ 1,179	94.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 396	△ 1,893	1,497	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	97.9	91.2	6.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.8	99.7	0.1	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		41	66	△ 25	62.1

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
分担金及び負担金		0	0.0	0	0.0	0	--
使用料及び手数料		11,433	62.1	11,817	60.3	△ 384	96.8
財産収入		390	2.1	390	2.0	0	100.0
繰越金		6,576	35.7	6,837	34.9	△ 261	96.2
諸収入		19	0.1	553	2.8	△ 534	3.4
合 計		18,418	100.0	19,597	100.0	△ 1,179	94.0

収入済額は18,418千円で、前年度に比較して 1,179千円 (6.0%) の減少となっている。

収入の主なものは、別荘地使用料である。収入未済額は41千円で、前年度比25千円減少した。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	18,814	21,490	△ 2,676	87.5
支出済額	(B)	10,715	13,021	△ 2,306	82.3
執行率	(B)/(A)	57.0	60.6	△ 3.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	8,099	8,469	△ 370	95.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
経営管理費		3,043	28.4	3,095	23.8	△ 52	98.3
事業費		7,672	71.6	9,926	76.2	△ 2,254	77.3
予備費			0.0	0	0.0	0	--
合 計		10,715	100.0	13,021	100.0	△ 2,306	82.3

支出済額は、10,715千円で、前年度に比較して2,306千円 (17.7%) の減少となっている。

支出の主なものは、経営管理費では土地借地料2,697千円、事業費では別荘地の維持管理のための委託料818千円 (前年度同額) 及び公共下水道負担金である。

財産に関する調書について

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産増減一覧表

令和8年3月31日現在

区 分	単位	前年度末現在高 (令和7年3月末)	決算年度中増減		決算年度末現在高 (令和8年3月末)
			増	減	
公有財産					
土 地	㎡	12,709,658	0	861	12,708,797
山 林	㎡	11,345,895			11,345,895
その他	㎡	1,363,763		861	1,362,902
立木の推定蓄積量	㎥	212,172	13,805		225,977
建 物	㎡	163,058	26	89	162,995
物権(利用権)	千円	853			853
有価証券	千円	71,450			71,450
出資による権利	千円	720,046			720,046
物 品	点	243	5	2	246
債 権	千円	0			0
基 金	千円	5,488,308	1,307,532	621,462	6,174,378
国民健康保険事業基金	千円	404,108	136		404,244
教育基金	千円	131,846	1,303		133,149
義務教育施設整備基金	千円	22,576	8		22,584
文化振興基金	千円	22,633	7,517		30,150
相川文庫充実基金	千円	15,055			15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100			11,100
老人福祉基金	千円	31,181			31,181
財政調整基金	千円	1,852,054	419,074		2,271,128
ふるさとづくり基金	千円	1,838,919	682,304	609,463	1,911,760
減債基金	千円	228,017	58,120		286,137
農林業後継者育成基金	千円	9,436			9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530			266,530
土地開発基金	千円	107,789	55,023		162,812
森林環境譲与税基金	千円	10,955	16,608	10,955	16,608
ふるさと水と土基金	千円	8,000			8,000
高度情報化基金	千円	62,472	5,521		67,993
介護給付費準備基金	千円	293,761	38,099		331,860
中沢財産区財政調整基金	千円	9,389	15	1,044	8,360
東伊那農村公園振興基金	千円	0			0
温泉開発基金	千円	161,912	23,271		185,183
新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金	千円	0			0
観光施設整備基金	千円	577	531		1,108

〔注〕 物品は、取得価格が1点100万円以上のものである。

〔注〕 令和7年5月末から令和8年5月末までの基金の状況については、別表9を参照されたい。

1 公有財産

土地面積の決算年度末現在高は、12,708,797㎡で、前年度比861㎡の減少となっている。主な要因は、普通財産地（旧経塚保育園跡地）の売り払いによるものである。

建物面積の決算年度末現在高は、162,995㎡で、前年度比 63㎡の減少となっている。要因は、消防施設 1 分団詰所と車庫の更新による面積の減によるものである。

その他物件（利用権）、有価証券、出資による権利については前年度と同額であり、令和 7 年度中は増減が生じなかった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は、246点で、前年度末より 5点増加、2点減少している。

3 基 金

基金の決算年度末現在高は、6,174,378千円で、前年度に比較して686,070千円の増加となっている。なお、これには、令和 8 年 4 月～5 月の出納整理期間中の増減は含まれていない。

主な増減は、財政調整基金（419,074千円増）、ふるさとづくり基金（682,304千円増、609,463千円減）、減債基金（58,120千円増）、介護給付費準備基金（38,099千円増）である。

基金の運用状況について

定額の資金を運用するための基金としては、土地開発基金があるが、基金の運用については概ねその目的に沿って運用されており、下表のとおり、適正に管理されているものと認められた。

（単位：千円）

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増加高	減少高	
現 金	107,812	55,196	0	163,008
貸付金	181,963	0	55,000	126,963
計	289,775	55,196	55,000	289,971

上表中の貸付金に係る土地面積（用地取得事業特別会計の保有土地面積）は、全体で13,663.2㎡であり、面積としては精算が進捗した。

なお、現金現在高には、令和 8 年 4 月～5 月の出納整理期間中の増減を含んでいる。

別表 1

会計別歳入歳出額及び実質収支額

単位(千円)

会 計→		特 別 会 計							合 計
区 分↓		一般会計	用地取得 事 業	中 沢 財産区	介護保険	国民健康 保 険	後期高齢 者医療	駒ヶ根高 原別荘地	
予算現額 (A)		21,546,845	126,196	1,116	3,564,975	2,750,390	573,368	18,814	28,581,704
歳入総額 (B)		20,597,782	55,196	1,060	3,491,313	2,676,462	562,022	18,418	27,402,254
歳出総額 (C)		19,464,813	55,196	1,060	3,410,953	2,661,423	560,289	10,715	26,164,449
歳入歳出差引残額 (D) = (B) - (C)		1,132,969	0	0	80,360	15,039	1,733	7,703	1,237,805
翌年度 へ繰越 すべき 財 源 (E)	継 続 費 通次繰越額	81,620	0	0	0	0	0	0	81,620
	繰越明許費 繰 越 額	300,519	0	0	0	0	0	0	300,519
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	382,139	0	0	0	0	0	0	382,139
実質収支額 (F) = (D) - (E)		750,830	0	0	80,360	15,039	1,733	7,703	855,666
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	0

別表 2

会計別歳入歳出純計決算額

(単位:千円)

区 分→		歳 入				歳 出				純歳入純歳出 差 引 額 (G)=(C)-(F)
会 計↓		総 額 (A)	構成比率	重複計算 控 除 額 (B)	差引純歳入額 (C)=(A)-(B)	総 額 (D)	構成比率	重複計算 控 除 額 (E)	差引純歳出額 (F)=(D)-(E)	
一 般 会 計		20,597,782	75.2	22,645	20,575,137	19,464,813	74.4	860,921	18,603,892	1,971,245
特 別 会 計		6,804,472	24.8	860,921	5,943,551	6,699,636	25.6	22,645	6,676,991	△ 733,440
内 訳	用地取得事業	55,196	0.2	55,000	196	55,196	0.2	0	55,196	△ 55,000
	中沢財産区	1,060	0.0	0	1,060	1,060	0.0	0	1,060	0
	介護保険	3,491,313	12.7	515,783	2,975,530	3,410,953	13.0	19,421	3,391,532	△ 416,002
	国民健康保険	2,676,462	9.8	191,774	2,484,688	2,661,423	10.2	3,224	2,658,199	△ 173,511
	後期高齢者医療	562,022	2.1	98,364	463,658	560,289	2.1	0	560,289	△ 96,631
	駒ヶ根高原別荘地	18,418	0.1	0	18,418	10,715	0.0	0	10,715	7,703
	合 計	27,402,254	100.0	883,566	26,518,688	26,164,449	100.0	883,566	25,280,883	1,237,805

別表 3

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区分→ 年度↓	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	財政調整 基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取 崩し金 (J)	実 質 単年度収支 (G)+(H)+(I)－(J)
21	16,564,016	16,270,522	293,494	19,805	273,689	266,954	6,735	2,065	307	0	9,107
22	15,788,168	15,373,064	415,104	80,123	334,981	273,689	61,292	1,968	0	0	63,260
23	16,426,732	16,027,867	398,865	54,835	344,030	334,981	9,049	1,870	0	0	10,919
24	15,860,520	15,539,553	320,967	10,776	310,191	344,030	△ 33,839	1,487	46	0	△ 32,306
25	15,095,301	14,771,000	324,301	22,111	302,190	310,191	△ 8,001	1,338	0	0	△ 6,663
26	14,649,045	14,429,048	219,997	36,211	183,786	302,190	△ 118,404	1,495	0	0	△ 116,909
27	16,002,773	15,692,586	310,187	22,381	287,806	183,786	104,020	1,415	0	21,500	83,935
28	18,279,710	17,959,083	320,627	14,769	305,858	287,806	18,052	750	0	0	18,802
29	16,313,259	15,984,138	329,121	19,406	309,715	305,858	3,857	100,403	58,182	0	162,442
30	15,063,114	14,658,787	404,327	60,330	343,997	309,715	34,282	100,303	131,698	0	266,283
元	15,556,366	15,153,180	403,186	100,026	303,160	343,997	△ 40,837	291	23,800	0	△ 16,746
2	19,304,294	18,849,058	455,236	121,510	333,726	303,160	30,566	89,412	15,500	0	135,478
3	17,071,520	16,707,917	363,603	31,010	332,593	333,726	△ 1,133	371,497	0	0	370,364
4	16,848,791	16,078,176	770,615	49,030	721,585	332,593	388,992	218,665	0	11,000	596,657
5	16,842,214	16,293,043	549,171	25,857	523,314	721,585	△ 198,271	100,749	0	0	△ 97,522
6	17,957,073	17,056,100	900,973	139,487	761,486	721,585	39,901	219,074	51,667	0	310,642
7	20,597,782	19,464,813	1,132,969	382,139	750,830	523,314	227,516	34,215	0	0	261,731

別表 4

市 債 現 在 高

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度元利償還額			令和7年度末 現在高(F) (A)+(B)-(C)	前 年 対 比	
			元 金(C)	利 子(D)	計 (E) (C) + (D)		増 減(G) (F)-(A)	比 率(H) (F)/(A)
1 公共事業等債	1,817,381	163,922	155,712	5,300	161,012	1,825,591	8,210	100.5
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	399,100	178,000	10,783	2,911	13,694	566,317	167,217	141.9
3 公営住宅建設事業債	261,095		34,360	993	35,353	226,735	△ 34,360	86.8
4 災害復旧事業債	12,739	3,700	2,125	14	2,139	14,314	1,575	112.4
5 (旧)緊急防災・減災事業債	0				0	0	0	--
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,264,627	7,400	215,601	4,990	220,591	1,056,426	△ 208,201	83.5
8 一般単独事業債	4,176,443	1,567,900	367,364	12,382	379,746	5,376,979	1,200,536	128.7
12 行政改革推進債	105,542		23,934	277	24,211	81,608	△ 23,934	77.3
15 退職手当債	290,573		87,419	1,536	88,955	203,154	△ 87,419	69.9
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	21,154		2,951	348	3,299	18,203	△ 2,951	86.0
18 財源対策債	760,723	59,378	60,863	2,367	63,230	759,238	△ 1,485	99.8
19 減収補填債	63,259		4,813	39	4,852	58,446	△ 4,813	92.4
22 減税補填債	5,618		4,326	5	4,331	1,292	△ 4,326	23.0
24 臨時財政対策債	5,586,343		558,968	17,216	576,184	5,027,375	△ 558,968	90.0
26 減収補てん債特例分	13,324		7,144	23	7,167	6,180	△ 7,144	46.4
27 県貸付金	18,221		10,844	6	10,850	7,377	△ 10,844	40.5
30 その他	1,640,621		76,561	3,512	80,073	1,564,060	△ 76,561	95.3
一 般 会 計 計	16,436,763	1,980,300	1,623,768	51,919	1,675,687	16,793,295	356,532	102.2
特 別 会 計 計	0	0	0	0	0	0	0	--
合 計	16,436,763	1,980,300	1,623,768	51,919	1,675,687	16,793,295	356,532	102.2

別表 5

会 計 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

(単位:千円・%)

会 計	区 分 → 款 (会計) ↓	予 算 現 額					調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越財源充当額等	計	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額対比	金 額	構成比率	調定対比	金 額	構成比率	調定対比
49 会 計	1 市税	4,950,309	58,100	0	5,008,409	23.2	5,092,274	24.6	5,023,400	24.4	100.3	10,712	95.2	0.2	58,161	95.2	1.1
	2 地方譲与税	228,033	0	0	228,033	1.1	216,009	1.0	216,009	1.0	94.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	1,400	0	0	1,400	0.0	8,500	0.0	8,500	0.0	607.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	20,100	0	0	20,100	0.1	34,751	0.2	34,751	0.2	172.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,600	0	0	17,600	0.1	53,962	0.3	53,962	0.3	306.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法人事業税交付金	87,100	0	0	87,100	0.4	99,598	0.5	99,598	0.5	114.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地方消費税交付金	876,364	0	0	876,364	4.1	953,039	4.6	953,039	4.6	108.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	--	0	0.0	--	0	0.0	--
	9 環境性能割交付金	16,900	0	0	16,900	0.1	20,885	0.1	20,885	0.1	123.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 地方特例交付金	38,900	0	0	38,900	0.2	74,721	0.4	74,721	0.4	192.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 地方交付税	3,797,000	439,912	0	4,236,912	19.7	4,320,931	20.9	4,320,931	21.0	102.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13 交通安全対策特別交付金	2,100	0	0	2,100	0.0	2,164	0.0	2,164	0.0	103.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	14 分担金及び負担金	337,657	△ 8,900	795	329,552	1.5	143,795	0.7	142,142	0.7	43.1	0	0.0	0.0	1,653	2.7	1.1
	15 使用料及び手数料	126,539	0	0	126,539	0.6	122,347	0.6	120,977	0.6	95.6	537	4.8	0.4	834	1.4	0.7
	16 国庫支出金	2,320,412	540,751	318,849	3,180,012	14.8	2,896,250	14.0	2,896,250	14.1	91.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 県支出金	1,040,068	42,486	39,856	1,122,410	5.2	1,017,997	4.9	1,017,997	4.9	90.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 財産収入	40,442	0	0	40,442	0.2	48,174	0.2	48,174	0.2	119.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 寄附金	803,000	965,459	0	1,768,459	8.2	1,646,151	8.0	1,646,151	8.0	93.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 繰入金	913,069	△ 179,731	0	733,338	3.4	731,144	3.5	731,144	3.5	99.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	21 繰越金	150,000	411,486	139,487	700,973	3.3	700,973	3.4	700,973	3.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	22 諸収入	590,807	△ 26,405	0	564,402	2.6	506,185	2.4	505,714	2.5	89.6	0	0.0	0.0	471	0.8	0.1
	23 市債	1,482,200	69,400	895,300	2,446,900	11.4	1,980,300	9.6	1,980,300	9.6	80.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	17,840,000	2,312,558	1,394,287	21,546,845	100.0	20,670,150	100.0	20,597,782	100.0	95.6	11,249	100.0	0.1	61,119	100.0	0.3
特 別 会 計	用地取得事業	76,196	50,000	0	126,196	1.8	55,196	0.8	55,196	0.8	43.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	中沢財産区	1,116	0	0	1,116	0.0	1,060	0.0	1,060	0.0	95.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	介護保険	3,508,893	56,082	0	3,564,975	50.7	3,495,073	51.1	3,491,313	51.3	97.9	694	33.8	0.0	3,067	8.0	0.1
	国民健康保険	2,673,902	76,488	0	2,750,390	39.1	2,712,345	39.6	2,676,462	39.3	97.3	1,358	66.2	0.1	34,525	90.3	1.3
	後期高齢者医療	546,046	27,322	0	573,368	8.2	562,644	8.2	562,022	8.3	98.0	0	0.0	0.0	621	1.6	0.1
	駒ヶ根高原別荘地	18,814	0	0	18,814	0.3	18,460	0.3	18,418	0.3	97.9	0	0.0	0.0	41	0.1	0.2
	計	6,824,967	209,892	0	7,034,859	100.0	6,844,777	100.0	6,804,472	100.0	96.7	2,052	100.0	0.0	38,254	100.0	0.6
歳入合計		24,664,967	2,522,450	1,394,287	28,581,704		27,514,927		27,402,254		95.9	13,300		0.0	99,373		0.4

別表 6

会 計 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

(単位:千円・%)

会 計	区 分→ 款 (会計) ↓	予 算 現 額						支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
		当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 (C)	予備費支出 及び流用増減 (D)	計 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	構成 比率	金 額 (F)	構成 比率	予算 現額 対比	金 額 (G)	金 額 (H)=(E)-(F)-(G)	構成 比率	予算 現額 対比
一 般 会 計	1 議会費	135,464	1,338	0	0	136,802	0.6	133,613	0.7	97.7	0	3,189	0.3	2.3
	2 総務費	2,863,443	1,420,597	0	0	4,284,040	19.9	3,764,593	19.3	87.9	271,820	247,627	23.9	5.8
	3 民生費	5,106,812	238,561	68,859	1,930	5,416,162	25.1	5,126,947	26.3	94.7	46,406	242,809	23.4	4.5
	4 衛生費	1,569,900	△ 16,063	0	2,342	1,556,179	7.2	1,496,889	7.7	96.2	7,794	51,496	5.0	3.3
	5 労働費	15,033	△ 90	0	0	14,943	0.1	14,725	0.1	98.5	0	218	0.0	1.5
	6 農林水産業費	1,039,754	26,411	21,320	1,705	1,089,190	5.1	821,337	4.2	75.4	181,000	86,853	8.4	8.0
	7 商工費	879,668	61,231	69,842	0	1,010,741	4.7	907,253	4.7	89.8	16,000	87,488	8.4	8.7
	8 土木費	1,557,434	293,381	539,956	480	2,391,251	11.1	1,979,552	10.2	82.8	336,107	75,592	7.3	3.2
	9 消防費	768,270	△ 2,316	90,928	0	856,882	4.0	834,053	4.3	97.3	0	22,829	2.2	2.7
	10 教育費	2,193,086	216,650	603,382	5,445	3,018,563	14.0	2,646,757	13.6	87.7	186,802	185,004	17.9	6.1
	11 災害復旧費	0	8,000	0	2,300	10,300	0.0	8,406	0.0	81.6	0	1,894	0.2	18.4
	12 公債費	1,686,136	0	0	0	1,686,136	7.8	1,675,688	8.6	99.4	0	10,448	1.0	0.6
	13 諸支出金	5,000	50,000	0	0	55,000	0.3	55,000	0.3	100.0	0	0	0.0	0.0
	14 予備費	20,000	14,858	0	△ 14,202	20,656	0.1	0	0.0	0.0	0	20,656	2.0	100.0
	計	17,840,000	2,312,558	1,394,287	0	21,546,845	100.0	19,464,813	100.0	90.3	1,045,929	1,036,103	100.0	4.8
特 別 会 計	用地取得事業	76,196	50,000	0	0	126,196	1.8	55,196	0.8	43.7	0	71,000	21.2	56.3
	中沢財産区	1,116	0	0	0	1,116	0.0	1,060	0.0	94.9	0	56	0.0	5.1
	介護保険	3,508,893	56,082	0	0	3,564,975	50.7	3,410,953	50.9	95.7	0	154,022	45.9	4.3
	国民健康保険	2,673,902	76,488	0	0	2,750,390	39.1	2,661,423	39.7	96.8	0	88,967	26.5	3.2
	後期高齢者医療	546,046	27,322	0	0	573,368	8.2	560,289	8.4	97.7	0	13,079	3.9	2.3
	駒ヶ根高原別荘地	18,814	0	0	0	18,814	0.3	10,715	0.2	57.0	0	8,099	2.4	43.0
	計	6,824,967	209,892	0	0	7,034,859	100.0	6,699,636	100.0	95.2	0	335,223	100.0	4.8
	歳出合計	24,664,967	2,522,450	1,394,287	0	28,581,704		26,164,449		91.5	1,045,929	1,371,326		4.8

別表 7

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:千円・%)

財 源 別	区分→ 款別↓	決 算 現 額			構 成 比 率			前 年 度 対 比	
		令和7年度(C)	令和6年度(B)	令和5年度(A)	令和7年度	令和6年度	令和5年度	(C)/(B)	(B)/(A)
自 主 財 源	市税	5,023,400	4,779,615	4,833,972	24.4	26.6	28.7	105.1	98.9
	分担金及び負担金	142,142	135,422	248,753	0.7	0.8	1.5	105.0	54.4
	使用料及び手数料	120,977	122,805	121,935	0.6	0.7	0.7	98.5	100.7
	財産収入	48,174	23,121	26,560	0.2	0.1	0.2	208.4	87.1
	寄附金	1,646,151	1,284,235	761,723	8.0	7.2	4.5	128.2	168.6
	繰入金	731,144	675,461	845,117	3.5	3.8	5.0	108.2	79.9
	繰越金	700,973	549,170	570,615	3.4	3.1	3.4	127.6	96.2
	諸収入	505,714	615,457	481,976	2.5	3.4	2.9	82.2	127.7
	計	8,918,674	8,185,286	7,890,652	43.3	45.6	46.9	109.0	103.7
依 存 財 源	地方譲与税	216,009	213,160	207,805	1.0	1.2	1.2	101.3	102.6
	利子割交付金	8,500	1,847	1,343	0.0	0.0	0.0	460.2	137.5
	配当割交付金	34,751	33,237	24,652	0.2	0.2	0.1	104.6	134.8
	株式等譲渡所得割交付金	53,962	44,265	24,542	0.3	0.2	0.1	121.9	180.4
	法人事業税交付金	99,598	94,126	87,002	0.5	0.5	0.5	105.8	108.2
	地方消費税交付金	953,039	882,515	875,371	4.6	4.9	5.2	108.0	100.8
	自動車取得税交付金	0	992	422	0.0	0.0	0.0	皆減	235.1
	環境性能割交付金	20,885	20,298	16,360	0.1	0.1	0.1	102.9	124.1
	地方特例交付金	74,721	233,287	102,926	0.4	1.3	0.6	32.0	226.7
	地方交付税	4,320,931	4,102,692	3,844,350	21.0	22.8	22.8	105.3	106.7
	交通安全対策特別交付金	2,164	2,175	2,240	0.0	0.0	0.0	99.5	97.1
	国庫支出金	2,896,250	2,418,080	2,194,012	14.1	13.5	13.0	119.8	110.2
	県支出金	1,017,997	979,314	892,787	4.9	5.5	5.3	103.9	109.7
	市債	1,980,300	745,800	677,750	9.6	4.2	4.0	265.5	110.0
	計	11,679,107	9,771,788	8,951,562	56.7	54.4	53.1	119.5	109.2
合 計		20,597,782	17,957,073	16,842,214	100.0	100.0	100.0	114.7	106.6

別表 8

収入未済額及び不納欠損額の内訳(年度比較)

(単位:千円・%)

会計	区分→ 款(会計) ↓	不納欠損額				収入未済額			
		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減((A)－(B))	(A)/(B)	令和7年度(C)	令和6年度(D)	増減((C)－(D))	(C)/(D)
一般会計	市税	10,712	5,323	5,389	201.2	58,161	57,204	957	101.7
	分担金及び負担金	0	0	0	--	1,653	1,131	521	146.0
	使用料及び手数料	537	0	537	皆増	834	1,495	△ 661	55.8
	財産収入	0	0	0	--	0	0	0	--
	諸収入	0	0	0	--	0	0	0	--
	その他	0	0	0	--	471	0	471	皆増
	計	11,249	5,323	5,926	211.3	61,119	59,831	1,288	102.2
特別会計	用地取得事業	0	0	0	--	0	0	0	--
	中沢財産区	0	0	0	--	0	0	0	--
	介護保険	694	236	457	293.5	3,067	5,136	△ 2,069	59.7
	国民健康保険	1,358	2,884	△ 1,526	47.1	34,525	35,515	△ 990	97.2
	後期高齢者医療	0	0	0	皆減	621	834	△ 213	74.5
	駒ヶ根高原別荘地	0	0	0	--	41	66	△ 25	62.2
	計	2,052	3,121	△ 1,069	65.7	38,254	41,551	△ 3,297	92.1
合 計		13,300	8,444	4,857	157.5	99,373	101,382	△ 2,009	98.0

別表 9

基金別増減一覧表

種 別	単位	令和6年度末 現 在 高	令和7年4月～7年5月中増減		7年度5月末 現 在 高	令和7年6月～8年3月中増減		令和7年度末 現 在 高	令和8年4月～8年5月中増減		8年度5月末 現 在 高
		(令和7年3月末)	増（積立）	減（取崩し）	(令和7年5月末)	増（積立）	減（取崩し）	(令和8年3月末)	増（積立）	減（取崩し）	(令和8年5月末)
国民健康保険事業基金	千円	404,108	136		404,244			404,244	818		405,062
教育基金	千円	131,846	1,200		133,046	104		133,150			133,150
義務教育施設整備基金	千円	22,576	8		22,584			22,584	46		22,630
文化振興基金	千円	22,633	7,517		30,150			30,150	3,574		33,724
相川文庫充実基金	千円	15,055			15,055			15,055			15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100			11,100			11,100			11,100
老人福祉基金	千円	31,181			31,181			31,181			31,181
財政調整基金	千円	1,852,054	219,074		2,071,128	200,000		2,271,128	34,215		2,305,343
ふるさとづくり基金	千円	1,838,919	682,304	609,463	1,911,760			1,911,760	909,821	530,150	2,291,431
減債基金	千円	228,017	58,120		286,137			286,137	32,507		318,644
農林業後継者育成基金	千円	9,436			9,436			9,436			9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530			266,530			266,530			266,530
土地開発基金	千円	107,789	23		107,812	55,000		162,812	196		163,008
森林環境譲与税基金	千円	10,955	16,608	10,955	16,608			16,608	26,779	16,608	26,779
ふるさと水と土基金	千円	8,000			8,000			8,000			8,000
高度情報化基金	千円	62,472	5,521		67,993			67,993	5,638		73,631
介護給付費準備基金	千円	293,761	38,099		331,860			331,860	672		332,532
中沢財産区財政調整基金	千円	9,389			9,389	15	1,044	8,360			8,360
東伊那農村公園振興基金	千円	0			0			0			0
温泉開発基金	千円	161,912	23,271		185,183			185,183	26,625	150,000	61,808
新型コロナウイルス緊急対策資金 利子補給基金	千円	0			0			0			0
観光施設整備基金	千円	577	531		1,108			1,108	658		1,766
合計	千円	5,488,308	1,052,413	620,418	5,920,302	255,119	1,044	6,174,378	1,041,548	696,758	6,519,168